「「強い経済」を実現する総合経済対策」
主な施策の進捗状況

（５月15日時点）

2026年５月

内閣府

予算事業
（201施策）

※施策の内容は、当該施策に含まれる主な事業について記載しております。

※番号に着色した色は事業の進捗状況を示しております。

※事業の進捗状況が次の段階に移行する目安は、当該施策の予算額又は予定契約数が半数を超えた段階とし、
　予算額や施策の特性を勘案し、各府省において判断しております。

＜凡例＞

■：実行段階に移る事業（交付決定や事業の契約が開始）

■：国民・事業者等が事業や支援策にアクセス可能になる事業（公募・入札公告、補助金交付申請受付等開始等）

■：上記に満たない事業

＜各府省庁の進捗状況＞

	■		■		■		計
内閣官房	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(100.0%)	2
内閣府	1	(9.1%)	3	(27.3%)	7	(63.6%)	11
デジタル庁	0	(0.0%)	1	(14.3%)	6	(85.7%)	7
警察庁	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	1
こども家庭庁	2	(20.0%)	0	(0.0%)	8	(80.0%)	10
総務省	0	(0.0%)	5	(50.0%)	5	(50.0%)	10
法務省	0	(0.0%)	1	(25.0%)	3	(75.0%)	4
外務省	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(100.0%)	5
財務省	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(100.0%)	6
文部科学省	5	(14.3%)	13	(37.1%)	17	(48.6%)	35
厚生労働省	13	(41.9%)	2	(6.5%)	16	(51.6%)	31
農林水産省	4	(17.4%)	3	(13.0%)	16	(69.6%)	23
経済産業省	0	(0.0%)	18	(51.4%)	17	(48.6%)	35
国土交通省	2	(8.7%)	4	(17.4%)	17	(73.9%)	23
環境省	1	(16.7%)	3	(50.0%)	2	(33.3%)	6
防衛省	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5	(100.0%)	5
計	28	(13.1%)	53	(24.8%)	133	(62.1%)	214

※ 複数の府省庁が共管する施策は、それぞれの府省庁に計上して集計しているため、合計は201施策と一致しない。

第１節　生活の安全保障・物価高への対応

１．足元の物価高への対応

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
1	内閣府	物価高対策のための重点支援地方交付金	2兆円	・地方公共団体が、地域の実情に応じて、生活者や事業者に対し、きめ細かく物価高対策を実施できるよう支援。	・2026年１月中に全都道府県及び７割超の市区町村、２月中に約91%、３月中に約94%、４月中に99.7%の市区町村で一部事業開始。（2026年４月末時点） ・同年３月13日、全都道府県及び1,666市区町村に交付決定（１兆3,880億円）。	・2026年６月、次回の交付決定予定。	・2026年１月中に全都道府県及び７割超の市区町村、２月中に約91%、３月中に約94%、４月中に99.7%の市区町村で一部事業開始。（2026年４月末時点）	予算事業ID：007629 内閣府地方創生推進室 ☎：03-5510-2474（直通）
2	こども家庭庁	物価高対応子育て応援手当	3,677億円	・物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し、こども１人あたり２万円を支給。	・1,712の市区町村で支給を開始。（2026年３月末時点）	・2026年５月末までに、すべての市区町村（1,741市区町村）で支給予定。	・物価高対応子育て応援手当支給開始市町村：1,712市区町村（2026年３月末時点）	予算事業ID：022116 こども家庭庁成育局成育環境課 ☎03-6859-0182（直通）
3	経済産業省	電気・ガス料金負担軽減支援事業	5,296億円	・寒さの厳しい冬への対応として、１～３月の電気・ガス料金を支援。	・2026年５月15日までに、小売事業者等861社に交付決定。 ・2026年１月使用分から３月使用分の電気・ガス料金を支援済。		・支援対象となる需要家を持つ電気・都市ガスの小売事業者等のうち、値引きを実施する小売事業者等の割合：100%	予算事業ID：007259 資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課 ☎：03-3501-1748（内線：4741）
4	経済産業省	燃料油価格激変緩和対策事業	ー （既存の基金を活用）	・ガソリン等の小売価格抑制のため、石油元売・輸入事業者に対し、補助金を支給。	・燃料油価格激変緩和基金による事業を通じて、法律に基づく石油元売・輸入事業者で事業申請してきた企業に対し、補助金を支給。 ・ガソリン：2025年11月13日から15円、同月27日から20円、同年12月11日から25.1円（ガソリンの当分の間税率と同水準）まで補助金を支給（その後、同月31日のガソリンの当分の間税率廃止に伴い、同月30日をもって補助金も終了）。 ・軽油：2025年11月13日から15円、同月27日から17.1円（軽油の当分の間税率と同水準）まで補助金を支給（その後、2026年４月１日の軽油の当分の間税率廃止に伴い、同年３月31日をもって補助金も終了）。 ・2026年３月19日から緊急的な激変緩和措置を開始し、 ガソリン：小売価格を全国平均で170円程度となるように補助金を支給。 軽油・重油・灯油：ガソリンと同額の補助金を支給。 航空機燃料：ガソリンの補助額の４割相当の補助金を支給。	・毎週木曜日、補助単価の見直しを実施。 ・中東情勢の動向やそれを受けた原油価格の水準も見極めながら、事態が長期化した場合には、今後とも支援の在り方を柔軟に検討。	・ガソリンの全国平均小売価格は、補助開始以降、全国平均で３週連続の値下がりとなり、170円程度の水準を維持。 ・軽油・灯油もそれぞれ157円程度、139円程度の水準に低下。 ※ガソリンスタンドには、補助金開始前の在庫があるため、卸価格の引下げが小売価格に反映されるまで一定程度の時間が生じる。	予算事業ID：003730 資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室 ☎：03-3501-1320（内線：4661）
5	環境省	断熱窓への改修促進	1,125億円	・消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援。	・2025年12月19日、執行団体の公募を開始。 ・2026年２月４日、執行団体へ交付決定。 ・同年３月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始。	・2026年５月末までに、補助金の交付を開始予定。	・既存住宅の窓の断熱改修に対する補助の実施戸数：ー	予算事業ID：007463 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室/住宅・建築物脱炭素化事業推進室 ☎：03-5521-8355（直通）
6	環境省	商用車等の電動化促進事業	300億円	・商用車（トラック・タクシー・バス）及び建機の電動化（BEV、PHEV、FCV等）のために、車両、建機及び充電設備の導入に対し、補助を行う。	・2025年11月28日から同年12月15日まで、執行団体を公募。 ・2026年１月７日、執行団体へ採択通知を発出。 ・同年２月６日（タクシー・バス）、同月９日（トラック、建機）に執行団体へ交付決定。 ・同年３月19日から、建設機械について、４月24日からトラック、タクシー・バスについての間接補助事業者の公募を開始。	・順次審査を実施し、交付決定を進める予定。	・商用車等の交付決定台数：ー	予算事業ID：007470 環境省水・大気環境局モビリティ環境対策課脱炭素モビリティ事業室 ☎：03-5521-8301（直通）

２．地方の伸び代の活用と暮らしの安定

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
7	内閣府	地域未来交付金	1,000億円	【地域未来推進型】 ・地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、大規模な地方創生策を推進。 【デジタル実装型】 ・デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。 【地域防災緊急整備型】 ・避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援。 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】 ・半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援。	【地域未来推進型】 ・2026年４月、ソフト事業及び拠点整備事業について、交付対象事業数及び採択額を公表。 【デジタル実装型】 ・2026年４月１日、デジタル実装型TYPE A及びデジタル実装型TYPE Vについて、交付決定。 ・同月７日、デジタル実装型TYPE Sについて、地方公共団体向け説明会を実施。 【地域防災緊急整備型】 ・2026年３月31日、交付決定。 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】 ・2026年３月30日までに、申請のあった地方公共団体等に対し、交付決定。	【地域未来推進型、デジタル実装型、地域防災緊急整備型】 ・2026年６月を目途に、デジタル実装型TYPE Sについて、交付決定予定。	【地域未来推進型】 ・採択団体数：1,127団体 【デジタル実装型】 ・採択団体数：981団体 【地域防災緊急整備型】 ・採択団体数：747団体 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】 ・採択団体数：11団体	予算事業ID：020891、007628、020936 【地域未来推進型】 内閣府地方創生推進室／地方創生推進事務局 ☎：03-6257-1416（直通） 【デジタル実装型（TYPE Sを除く）】 内閣府地方創生推進室 ☎：03-6257-3889（直通） 【デジタル実装型TYPE S】 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 ☎：03-5253-2111 【地域防災緊急整備型】 内閣府地方創生推進室・内閣府防災担当（地域防災力強化） ☎：03-5797-7661 【地域産業構造転換インフラ整備推進型】 内閣府地方創生推進室 ☎：03-5510-2456
8	デジタル庁	地方公共団体情報システム運用最適化支援事業	366億円	・地方公共団体における標準準拠システム移行後の運用経費の増が一定以上となる団体が「地方公共団体情報システム運用最適化計画」を策定し、計画に基づき行う運用最適化の取組に要する費用（運用経費を含む）を支援。	・2026年１月８日、地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金の執行体制について、都道府県に対し、説明会を実施。 ・同月23日、地方公共団体向けの補助金に係る説明会を実施。 ・同年２月25日、デジタル庁における計画審査等の業務支援を委託するための契約の入札公告を開始。 ・同年３月27日、補助金の交付要綱を施行し、地方公共団体宛に運用最適化計画の策定の着手を依頼。 （提出期限：都道府県5/22、市区町村5/29） ・同年５月11日、デジタル庁における計画審査等の業務支援を委託するための契約を締結。	・2026年５月末以降、運用最適化計画の内容の精査、同計画に基づく運用経費の抑制・最適化に向けた地方公共団体の取組を支援予定。	・説明会に参加した地方公共団体数：1,195団体 ・計画を策定した地方公共団体数：ー	予算事業ID：022053 デジタル庁デジタル社会共通機能グループ地方業務システム基盤チーム ☎：03-6891-1270
9	デジタル庁	ガバメントソリューションサービス整備事業	301億円	・各府省庁に対し、生産性やセキュリティの向上を目的として、ガバメントソリューションサービス（政府共通の標準的な業務実施環境）を整備。	・2026年４月17日、１件について事業開始。	・2026年６月、入札公告を実施予定（１件）。	・当該年度中にGSSへ統合を開始する府省庁の数：３府省庁	予算事業ID：005542 デジタル庁 省庁業務サービスグループ GSS担当 ☎：03-6872-6272（直通）
10	デジタル庁 法務省	出入国審査体制の強化	107億円	・訪日外国人旅行者数の急増に対応するため、来日を希望する外国人に対し、身分事項や渡航目的等の情報をあらかじめオンラインで提供させ、事前のスクリーニングを行って、出入国管理上、問題のない外国人に電子渡航認証を与える仕組みである電子渡航認証制度（JESTA）を導入するためのシステム開発等を行う。	・2026年２月13日、一部の調達について入札公告を実施し、同年４月９日、契約締結。	・2029年３月末までに、電子渡航認証制度（JESTA）を導入するためのシステム開発を実施予定。	・契約締結件数：４件	予算事業ID：020020 出入国在留管理庁政策課 ☎：045-370-9755（内線：4330）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
11	デジタル庁 法務省	公正な在留管理の推進、共生社会の実現に向けた取組の推進等	89億円	・マイナンバーを利用した関係機関間の情報連携によって入管庁が関係機関から情報を直接取得する仕組みを構築する。	・2026年３月12日、一部の調達について随意契約に関する公示を実施し、同年４月１日、契約締結。	・引き続き、入札公告等を順次実施予定。 ・2027年３月以降、マイナンバーによる情報連携を行うためのシステム開発について、順次契約締結予定。	・契約締結件数：２件	予算事業ID：020020 出入国在留管理庁政策課 ☎：045-370-9755（内線：4330）
12	警察庁	生活の安全保障のための治安対策の推進	293億円	・ＣＢＲＮＥテロ・ドローン等の新技術を悪用したテロ、ローン・オフェンダー及び緊急事態への対処、クマ被害対策、ストーカー対策、安全な交通の確保等に資するため、装備資機材や情報通信システムの整備、人材の確保・育成、警察施設及び交通安全施設の整備等を推進。	・2026年５月15日までに、累計119件の公募・入札公告等を実施し、254億円について契約。	・2026年６月15日までに、累計176件の公募・入札公告等を実施し、約261億円について契約予定。	・テロ対策用等装備資機材の整備：6,992式 ・情報通信システムの整備：211式 ・無線機器の撤去工事：－ ・警察施設の整備：31式 ・補助事業の交付決定数：17件	予算事業ID：000335、000342、000370、000409 警察庁長官官房会計課 ☎：03-3581-0141（内線：2224）
13	こども家庭庁	保育士等の処遇改善	844億円	・市町村に対し、2025年人事院勧告に伴う人件費の増加について子どものための教育・保育給付交付金にて支援。	・2025年12月16日、都道府県宛に早期執行に係る事務連絡を発出。 ・同月22日、告示改正。 ・同月23日、申請見込調査を開始。 ・同月24日、関係政令改正。 ・2026年２月２日、全国こども政策関係部局長会議において早期執行について改めて要請。 ・同年３月25日、全国こども政策主管課長会議において早期執行について改めて要請。 ・同月30日までに、市区町村に対して変更交付決定。	・引き続き、市区町村において、施設・事業所に対し、順次交付決定予定。	・交付決定市町村数：1,602市区町村	予算事業ID：006486 こども家庭庁成育局保育政策課公定価格担当室 ☎：03-6858-0126（直通）
14	こども家庭庁	施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援（就学前教育・保育施設整備交付金）	266億円	・地方公共団体に対し、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等を支援。	・2025年12月１日、地方公共団体宛に協議通知を発出、協議受付を開始。同月22日まで受付。2026年２月２日から、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し、順次交付決定。 ・2026年２月５日、地方公共団体宛に今後の整備実施に係る協議通知を発出、第１回協議の受付を開始。同月27日まで受付。同年４月１日、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し採択結果を通知。	・引き続き、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し、順次交付決定予定。	・交付決定地方公共団体数：ー（延べ数）	予算事業ID：006483 こども家庭庁成育局保育政策課 ☎：03-6858-0043（直通）
15	こども家庭庁	児童養護施設等の職員の処遇改善（医療・介護等支援パッケージ（障害児支援分）（福祉・介護職員等処遇改善緊急支援事業））	183億円	・福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している障害児支援事業所・施設に対し、さらなる処遇改善に要する費用を補助。	・2026年１月14日、47都道府県に対し、国庫補助所要額の内示通知書を発出。 ・同月21日、交付申請書の提出締切。 ・同年２月12日、都道府県に対し、交付決定。	・引き続き、都道府県において申請受付を開始し、交付決定を順次実施予定。 ※都道府県事業のため、申請開始や支払等の時期は都道府県によって異なる。	・交付決定都道府県数：47都道府県	予算事業ID：006510（児童虐待防止対策等総合支援事業） こども家庭庁支援局障害児支援課 ☎：03-3539-8345（直通）
16	こども家庭庁	保育人材の確保	113億円	【保育補助者雇上強化事業】 ・保育士の業務負担軽減や潜在保育士の再就職支援を目的として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに要する費用の一部を補助。 【保育士修学資金貸付等事業】 ・保育人材確保事業を着実に実施するため、都道府県・指定都市で実施している保育士修学資金貸付等事業の貸付原資等の充実や新規に貸付事業を実施する地方公共団体への支援を実施。	【保育補助者雇上強化事業】 ・2025年９月８日、地方公共団体宛に交付要綱を発出。 ・同年10月10日、交付申請の受付を開始。 ・2026年２月４日、地方公共団体に対し、交付決定。 【保育士修学資金貸付等事業】 ・2025年12月26日、地方公共団体宛に交付要綱を発出。 ・同日から2026年１月16日まで、交付申請受付。 ・同年２月25日、地方公共団体に対し、交付決定。	【保育補助者雇上強化事業】 ・地方公共団体において、事業を順次実施。 【保育士修学資金貸付等事業】 ・地方公共団体において、事業を順次実施。	【保育補助者雇上強化事業】 ・交付決定地方公共団体数：164団体 【保育士修学資金貸付等事業】 ・交付決定地方公共団体数：36団体	【保育補助者雇上強化事業】 予算事業ID：006484 こども家庭庁成育局保育政策課 ☎：03-6858-0086（直通） 【保育士修学資金貸付等事業】 予算事業ID：006484 こども家庭庁成育局成育基盤企画課 ☎：03-6861-0058（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
17	こども家庭庁	施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援（次世代育成支援対策施設整備交付金）	84億円	・地方公共団体に対し、児童福祉施設等に係る施設整備の整備を支援。	・2025年12月１日、地方公共団体宛に協議通知を発出、協議受付を開始。同月22日まで受付。 2026年２月２日から、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し、順次交付決定。 ・2026年２月５日、地方公共団体宛に今後の整備実施に係る協議通知を発出、第１回協議の受付を開始。同月27日まで受付。同年４月１日、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し採択結果を通知。	・引き続き、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し、順次交付決定予定。	・交付決定地方公共団体数：ー（延べ数）	予算事業ID：006497 こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）付 ☎：03-6863-0286（直通）
18	こども家庭庁	児童養護施設等の職員の処遇改善（令和７年人事院勧告を踏まえた児童養護施設等の職員の処遇改善）	46億円	・2025年人事院勧告に伴う児童養護施設等の人件費の増分も含め、都道府県等に対し、児童養護施設等へ入所の措置等に要する費用の一部を国が負担する児童入所施設措置費等国庫負担金において支援。	・2025年12月18日、都道府県等に対し、所要額調査を実施。 ・2026年２月19日から、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し、順次交付決定。 ・同年３月下旬、地方公共団体に交付。	・地方公共団体から施設に対し、順次交付予定。	・交付対象地方公共団体数：139団体（47都道府県、20指定都市、62中核市、10児童相談所設置市）	予算事業ID：006516 こども家庭庁支援局家庭福祉課 ☎：03-6859-0137（直通）
19	こども家庭庁	施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援（保育所等改修費等支援事業）	31億円	・賃貸物件を活用して保育所等を設置する際に必要な改修を行う際等に要する改修費等の一部を補助。	・2025年10月10日、地方公共団体に対し、交付申請の受付を開始。 ・2026年２月４日、地方公共団体に対し、交付決定。	・地方公共団体において、事業を順次実施。 ・引き続き、地方公共団体宛に交付決定予定。	・交付決定地方公共団体数：100団体	予算事業ID：006484 こども家庭庁成育局保育政策課 ☎：03-6858-0043（直通）
20	こども家庭庁	施設整備交付金による保育施設等の改築等の支援（放課後児童クラブ整備促進事業）	8億円	・待機児童が生じている市町村に対し、放課後児童クラブを整備するために要する経費の一部を補助。	・2025年12月１日、都道府県民生主管部（局）長宛に協議通知を発出し、協議受付を開始。同月22日まで受付。2026年２月２日から、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し順次交付決定。 ・2026年２月５日、都道府県民生主管部（局）長宛に今後の整備実施に係る協議通知を発出、第１回協議の受付を開始。同月27日まで受付。同年４月１日、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し採択結果を通知。	・引き続き、各地方厚生（支）局を通じて、地方公共団体に対し、順次交付決定予定。	・交付決定市町村数：２市（延べ数）	予算事業ID：006498 こども家庭庁成育局成育環境課 ☎：03-6861-0303（直通）
21	こども家庭庁	児童養護施設等の職員の処遇改善（令和７年人事院勧告を踏まえた障害児施設措置費の人件費の改定）	3億円	・都道府県等に対し、障害児施設等への入所の措置等に要する費用の一部を国が負担。	・2026年１月15日、人事院勧告の反映内容について、周知の上、交付申請額の変更を依頼。 ・同年３月８日、都道府県等に対し、交付決定。	・引き続き、都道府県等において、施設・事業所に対し、順次交付決定予定。	・交付対象地方公共団体数：139団体（47都道府県、20指定都市、62中核市、10児童相談所設置市）	予算事業ID：006533 こども家庭庁支援局障害児支援課 ☎：03-3539-8345（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
22	総務省	AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域の社会課題解決の推進	129億円	・人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要であるため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出することで、全国における早期実用化を促進。	・2026年１月15日、一部事業における民間執行団体の公告を開始。 ・同月30日、補助事業の対象団体の公募を開始。 ・同年２月27日、民間執行団体において、実証事業（先進的通信システム活用タイプ）の実証団体の公募を開始。 ・同年３月４日、民間執行団体において、計画策定支援の支援対象団体及び推進体制構築支援の支援地域候補の公募を開始。 ・同月６日、民間執行団体において、実証事業（自動運転レベル４検証タイプ）の実証団体の公募を開始。 ・同年４月１日、補助事業について一次公募の選定結果を公表するとともに、補助事業の対象団体の二次公募を開始。 ・同月６日、計画策定支援の支援対象団体について一次公募の選定結果を公表。 ・同月７日、民間執行団体において、推進体制構築支援の伴走支援事業者の公募を開始。 ・同月15日、実証事業（自動運転レベル４検証タイプ）の実証団体の選定結果を公表。 ・同月22日、実証事業（先進的通信システム活用タイプ）の実証団体の選定結果を公表。	・2026年５月下旬、民間執行団体において、実証事業（先進的通信システム活用タイプ）の実証団体の二次公募を開始予定。 ・同月末以降、推進体制構築支援の対象団体の選定結果を公表予定。	・デジタル人材/体制の確保支援等の施策の実施：20件 ・AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システム活用タイプの実証等の施策の実施：24件 ・地域の通信インフラ整備の補助等の施策の実施：ー	予算事業ID：022001、022004、022005 総務省情報流通行政局地域通信振興課 ☎：03-5253-5758（直通）
23	財務省	貨幣の安全・安心な流通に資する貨幣回収準備資金の確保	682億円	・貨幣の回収等に必要な資金を確保するため、一般会計から貨幣回収準備資金へ繰入を実施。	・2026年４月27日、一般会計から貨幣回収準備資金への繰入を実施。		・資金への繰入：473億円	予算事業ID：ー 財務省理財局国庫課通貨企画調整室 ☎：03-3581-4111
24	財務省	税関の水際取締強化のための緊急対策	234億円	・訪日外国人旅行者数や少額輸入貨物の急増が見られる中、不正薬物、金、知財侵害物品の密輸等のリスクが増大していることから、税関の取締能力等の強化を図るため、取締・検査機器等の整備を実施。	・2026年５月15日までに、取締・検査機器等の調達について、279件（160.1億円）を契約。	・2026年６月末を目途に、未契約の案件について、契約締結予定。	・整備された取締・検査機器等の件数：62件	予算事業ID：001381 財務省関税局総務課予算係 ☎：03-3581-4111
25	文部科学省	高等学校教育改革の推進	3,009億円	【高等学校教育改革促進基金の創設～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想～】 ・公立の高等学校等における教育の改革を推進するため、都道府県に基金を造成し、当該基金を活用して、技術革新・産業構造の変化を踏まえた人材育成の先導的な取組を行う拠点校を創出する。	・2025年11月28日、「グランドデザイン（骨子）」を公表。 ・同年12月５日、都道府県説明会を実施。 ・同月26日、都道府県宛に交付スケジュール等を周知。 ・2026年１月27日、基盤的支援に係る交付申請を受付開始。 ・同年２月13日、「グランドデザイン」を公表、抜本的改革支援に係る本公募を開始。 ・同年３月２日、都道府県に対し、基盤的支援に係る交付決定。	・引き続き、抜本的改革支援に係る申請を順次受け付け、審査が終わり次第、採択結果を公表予定。	・補助事業の基盤的支援に係る交付決定件数：47件	予算事業ID：022187 文部科学省初等中等教育局高等学校振興課 ☎：03-6734-3807（直通）
26	文部科学省	GIGAスクール構想の推進等	742億円	・都道府県等に対し、義務教育段階における学習用端末の更新を支援等。	・2024年３月、各都道府県に基金を設置（令和５年度補正予算及び令和６年度補正予算において、児童生徒に必要となる端末の約８割を措置、交付）。 ・2026年１月28日、各都道府県の整備計画に基づき必要な経費を交付内定（令和７年度補正予算において残り２割の更新に必要な経費（676億円）を措置）。 ・同年３月２日、交付決定（各都道府県の基金に交付）。	・引き続き、都道府県において事業を実施予定。	・端末整備台数（更新台数）：ー	予算事業ID：020188 文部科学省初等中等教育局参事官（デジタル基盤担当）付 ☎：03-6734-3148（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
27	文部科学省	私立幼稚園の施設整備	12億円	・学校設置者が行う私立幼稚園の施設整備事業に係る経費の一部を支援。	・2025年12月12日から同月23日まで、私立幼稚園に対し、事業を募集。 ・2026年３月16日、私立幼稚園に対し、交付決定。	・引き続き、私立幼稚園において事業を実施予定。	・補助事業の交付決定件数：18件	予算事業ID：001604 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 ☎：03-5253-4111（内線：2375）
28	厚生労働省	医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援	5,341億円	・医療機関や薬局における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対して支援。 ※病院に対しては国から直接支給、診療所等に対しては都道府県を経由して支給。	・2026年１月26日、都道府県に向けて実施要綱を発出。 ・同月30日、都道府県に向けて交付要綱を発出。 ・同年２月２日、病院について申請受付を開始し、同年３月６日から支給開始。 ・同年２月２日以降、診療所等について、一部都道府県において申請受付を開始し、同年３月10日から支給開始。 ・同年３月30日までに、全病院（約8,000病院）の75％（約6,000病院）に交付決定通知を発出。	【病院】 ・引き続き、申請を受け付け、交付決定を順次実施予定。 【診療所等】 ・引き続き、都道府県において申請受付を開始し、交付決定を順次実施予定。 ※都道府県事業のため、申請開始や支払等の時期は都道府県によって異なる。（例：岡山県は２月２日から申請受付開始）	【病院】（５月15日時点） （賃上げ支援） ・申請書受付件数：6,821件 ・交付決定件数：6,604件 （物価支援） ・申請書受付件数：7,477件 ・交付決定件数：7,198件 【診療所等】 ・４月末までに申請受付を行った都道府県数：35府県	予算事業ID：020916 厚生労働省医政局医療経営支援課 ☎：03-3595-2261（直通）
29	厚生労働省	病床数の適正化に対する支援	3,490億円	・医療需要の変化を踏まえた病床数の適正化を進める医療機関への支援。	・2025年12月24日、都道府県向けの説明会を実施。 ・2026年４月６日、都道府県向けの説明会を実施。 ・同月８日、都道府県宛てに実施要綱を発出。 基金管理団体の公募を開始。	・2026年５月末までに、基金管理団体を決定予定。	・事業を活用して削減された病床数：ー	予算事業ID：022044 厚生労働省医政局地域医療計画課 ☎：03-3595-2186（直通）
30	厚生労働省	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援	1,920億円	・介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に取り組む介護サービス事業所等に対する支援を行う。	・2025年12月25日、都道府県宛に交付要綱・実施要綱を発出。 ・2026年１月９日、都道府県宛に内示通知を発出。 ・同月中旬から、一部都道府県において申請受付を順次開始。 ・同月19日、15県に対し交付決定通知を発出。 ・同月29日、32都道府県に対し交付決定通知を発出。	・引き続き、都道府県において申請受付を開始し、交付決定を順次実施予定。 ※都道府県事業のため、申請開始や支払等の時期は都道府県によって異なる。	・交付決定都道府県数：47都道府県	予算事業ID：022119 厚生労働省老健局老人保健課 ☎：03-3595-2490（直通）
31	厚生労働省	平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応	1,475億円	【最高裁判決を踏まえた保護費等の追加給付等に要する費用】 ・社会保障審議会生活保護基準部会最高裁判決への対応に関する専門委員会における議論に基づき、当時の生活保護受給者等に必要な給付を実施。 【最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付のための事務体制整備】 ・上記専門委員会における審議結果等に基づく保護費等の追加給付に関して、地方公共団体が行う給付事務に必要な体制整備やシステム改修等を実施。	・2026年２月６日、地方公共団体に対し、追加給付のための事務体制整備の額の内示を発出。 ・同月20日、追加給付等に要する費用に係る交付要綱を発出。 ・同月24日、地方公共団体に対し、追加給付の額の内示を発出。 ・同日、事務体制整備に係る交付要綱を発出。 ・同年３月19日、地方公共団体に対し、追加給付及び事務体制整備に係る交付決定を実施。 （令和７年度執行分） ・同月26日から同年５月８日まで、地方公共団体に対し、第２回目の所要額調査を実施。（令和８年度（令和７年度からの繰越執行分）））	・2026年６月末までに、地方公共団体に対し、追加給付及び事務体制整備に係る内示を実施予定。（令和８年度（令和７年度からの繰越執行分）） ・同年８月末を目途に、地方公共団体に対する交付決定（２回目）を実施予定。	・地方公共団体に対する交付決定件数（令和７年度執行分） 追加給付：56/904件 事務体制整備：420/904件	予算事業ID：002711 厚生労働省社会・援護局保護課 ☎：03-3595-2613（直通）
32	厚生労働省	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	1,198億円	・社会保険診療報酬支払基金に支給基金を設け、集団予防接種等の際の注射器の連続使用によってＢ型肝炎ウイルスの感染被害を受けた者及びその相続人に対し、給付金等の支給を行う。	・2026年２月12日、社会保険診療報酬支払基金に対し交付決定。		・交付決定数：１件	予算事業ID：002128 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課B型肝炎訴訟対策室 ☎：03-3595-3427（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
33	厚生労働省	福祉医療機構による優遇融資への支援	669億円	・独立行政法人福祉医療機構に対し、速やかな貸付の実行や適切な債権管理を行うため、財政基盤及び審査体制等の強化を支援。	・2026年２月27日、独立行政法人福祉医療機構に対し一般勘定運営費交付金を交付決定。 ・同年３月10日、独立行政法人福祉医療機構に対し一般勘定運営費交付金を交付決定。 ・同月13日、独立行政法人福祉医療機構に対し、政府出資金を交付決定。	・引き続き、医療機関等に対し、優遇融資を順次実施予定。	・医療・福祉事業者に対する優遇融資の貸付契約件数：356件	予算事業ID：002751、022137 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 ☎：03-3595-2616（直通） 厚生労働省医政局医療経営支援課 ☎：03-3595-2274（直通）
34	厚生労働省	介護事業所・施設のサービス継続に対する支援	510億円	・介護サービスを円滑に継続することができるよう、介護事業所・施設に対する支援を行う。	・2025年12月22日、都道府県宛に交付要綱・実施要綱を発出。 ・同月26日、都道府県宛に事務連絡を発出。 ・2026年１月７日、都道府県宛に国庫補助協議通知を発出。 ・同月16日、都道府県宛に内示通知を発出。 ・同月下旬から、一部都道府県において、申請受付を順次開始。 ・同年２月６日、47都道府県宛に交付決定通知を発出。	・引き続き、都道府県において申請受付を開始し、交付決定を順次実施予定。 ※都道府県事業のため、申請開始や支払等の時期は都道府県によって異なる。	・交付決定都道府県数：47都道府県	予算事業ID：022161、022092 厚生労働省老健局高齢者支援課 ☎：03-3595-2888（直通） 厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課 ☎：03-3595-2889（直通）
35	厚生労働省	施設整備促進支援事業	462億円	・現下の物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備が困難となっている医療機関等に対する支援を行う。	・2025年12月24日、都道府県向けの説明会を実施。 ・2026年２月25日、都道府県宛に実施要綱を発出。 ・同月26日、都道府県宛に事業計画の提出を依頼。 ・同年４月１日、都道府県宛に交付要綱を発出。	・2026年６月上旬を目途に、国から都道府県に対して配分額を内示予定。	・事業実施予定医療機関等数：ー	予算事業ID：020916 厚生労働省医政局地域医療計画課 ☎：03-3595-2185（直通）
36	厚生労働省	障害福祉分野における賃上げ・テクノロジー導入等に対する支援	453億円	【障害福祉分野における賃上げに対する支援】 ・障害福祉分野の職員の賃上げに取り組む障害福祉サービス事業所等に対して支援。 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 ・障害福祉現場の職員の介護業務の負担軽減、労働環境の改善、業務効率化に向けた、ロボットやICT等のテクノロジーの導入を支援。 【障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート促進事業（都道府県等実施分）】 ・人材確保や生産性向上等に取り組む障害福祉サービス等事業所に対するワンストップ型の支援体制を確保。 【障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート拠点整備事業（国実施分）】 ・都道府県レベルでの総合的な支援体制の整備を促すとともに、生産性向上に係る効果的な取組・手法を全国展開。	【障害福祉分野における賃上げに対する支援】 ・2025年12月26日、都道府県宛に実施要綱を発出。 ・2026年１月16日、都道府県宛てに内示通知を発出。 ・同月26日から順次、一部都道府県において、申請受付を開始。 ・同年２月10日、都道府県宛に交付要綱を発出。 ・同年３月２日、都道府県宛に交付決定通知を発出。 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 ・2026年１月15日、都道府県・指定都市・中核市宛に実施要綱を発出。 ・同年２月10日、都道府県・指定都市・中核市宛に交付要綱を発出。 ・同月27日、都道府県・指定都市・中核市宛に内示通知を発出。 ・同日から順次、都道府県・指定都市・中核市において、申請受付を開始。 ・同年３月23日、都道府県等に交付決定通知を発出。	【障害福祉分野における賃上げに対する支援】 ・引き続き、都道府県において申請受付を開始し、交付決定を順次実施予定。 ※都道府県事業のため、申請開始や支払等の時期は都道府県によって異なる。 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 ・引き続き、都道府県等において支払を順次実施。	【障害福祉分野における賃上げに対する支援】 ・交付決定都道府県数：47都道府県 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 ・本事業でテクノロジーを導入した施設・事業所数：179施設・事業所 【障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート促進事業（都道府県等実施分）】 ・事業実施都道府県数：ー	【障害福祉分野における賃上げに対する支援】 予算事業ID：005655 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通） 【障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業】 予算事業ID：020529 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通） 【障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート促進事業（都道府県等実施分）】 予算事業ID：002814 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通） 【障害福祉分野における人材確保・生産性向上サポート拠点整備事業（国実施分）】 予算事業ID：002752 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通）
37	厚生労働省	福祉医療機構による資本性劣後ローンの創設	240億円	・独立行政法人福祉医療機構に対し、資本性劣後ローンを実行するための融資体制整備を支援。	・2026年３月10日、独立行政法人福祉医療機構に対し一般勘定運営費交付金を交付決定。 ・同月13日、独立行政法人福祉医療機構に対し政府出資金を交付決定。 ・同月27日、資本性劣後ローンに係る申請の受付を開始。	・引き続き、医療機関に対し、資本性劣後ローンの融資を順次実施予定。	・資本性劣後ローンの貸付契約件数：ー	予算事業ID：002751、022137 厚生労働省医政局医療経営支援課 ☎：03-3595-2274（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
38	厚生労働省	介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等に対する支援	220億円	・介護テクノロジーの導入や更新時の補助に加え、それに伴う業務改善支援や地域全体で取り組む機器導入等に対する支援を行う。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う経営や職場環境の改善の取組に対する支援を行う。	・2025年12月17日、都道府県宛に事務連絡を発出。 ・同月24日、都道府県向け説明会を実施。 ・2026年４月７日、都道府県に対し、実施要綱を発出し、協議依頼を実施。 ・同年５月７日、都道府県宛に交付要綱を発出。	・2026年６月末までに、都道府県に交付決定予定。	・事業実施予定都道府県：ー	予算事業ID：007745 厚生労働省老健局高齢者支援課　介護業務効率化・生産向上推進室 ☎：03-3595-2888（直通） 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 ☎：03-3595-2616（直通）
39	厚生労働省	医療分野における生産性向上に対する支援	200億円	・業務効率化・職場環境改善を行い、生産性向上に取り組む病院を支援。	・2025年12月24日、都道府県向けの説明会を実施。 ・2026年２月13日、実施要綱を発出し、病院への意向調査を実施。 ・同年３月31日、病院への意向調査結果の取りまとめ。 ・同年４月16日、各都道府県に予算配分の考え方を伝達。	・2026年５月から６月まで、各都道府県議会へ予算案を提出予定。 ・予算案成立後、各都道府県で病院からの申請受付開始予定。	・業務効率化・職場環境改善を実施する病院数：ー	予算事業ID：020916 厚生労働省医政局医療経営支援課 ☎：03-3595-2261（直通）
40	厚生労働省	公金受取口座登録促進に向けた本人意向確認・年金振込口座情報提供事業	104億円	・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施に向けて、公金受取口座の登録を促進するため、年金受給者に対し、年金振込口座を公金口座として登録するか否かについての意向確認書を送付（一定期間内に不同意の回答があった者以外は登録）する等した上で、公金受取口座の登録の促進を図るもの。	・2026年１月７日、日本年金機構において専用コールセンターの設置等に係る公募を開始。 ・同年３月から、日本年金機構において専用コールセンターの設置等、事業実施に係る契約を順次締結。 ・同年４月17日、日本郵便において意向確認書の送付に向けた手続を開始。	・2026年８月上旬を目途に、順次意向確認書を発送予定。	・意向確認書の送付数：ー	予算事業ID：021823 厚生労働省年金局事業企画課 ☎：03-3595-2770（直通）
41	国土交通省	一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し	5,741億円	・平成６年度及び平成７年度に自動車安全特別会計から一般会計に繰り入れられた1兆1,200億円のうち、残額の約5,741億円を一括返済するもの。	・2026年３月31日、自動車安全特別会計への繰入れを実施。		・自動車安全特別会計から一般会計に対する繰入金の全額繰り戻し。	予算事業ID：ー 国土交通省物流・自動車局保障制度参事官室 ☎：03-5253-8577
42	国土交通省	生産性向上に資する道路ネットワークの整備等	717億円	・空港・港湾など広域交通拠点へのアクセス道路等の整備により、地域を支える産業等の生産性向上に貢献し、日本経済の成長を着実に推進。	・2025年12月、国が直接行う事業について全額配分し、公募・入札等を実施。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。	・高規格幹線道路等（直轄事業）の新規開通延長：ー ・地域高規格道路等（補助事業）の新規開通延長：ー	予算事業ID：004032、004176 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
43	国土交通省	「交通空白」の解消等に向けた地域公共交通のリ・デザインの全面展開	379億円	・地方公共団体等に対し、「交通空白」解消に向けた公共ライドシェアやデマンド交通の導入等の取組を支援。	・2025年12月23日から2026年１月23日まで、補助金執行団体（事務局）公募を実施。 ・同年２月６日、補助金執行団体（事務局）を選定。 ・同年２月13日から同年３月６日まで、「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（地域交通DX推進タイプ）について、事業公募を実施。 ・同年２月27日から同年３月27日まで、「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（「交通空白」解消タイプ、共同化・協業化促進タイプ、モビリティ人材・組織育成タイプ）について、事業公募を実施。 ・同年４月10日、「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（地域交通DX推進タイプ）について、交付決定。また、同月28日、「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（「交通空白」解消タイプ、共同化・協業化促進タイプ、モビリティ人材・組織育成タイプ）について、事業採択。	・ 2026年５月下旬、「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（「交通空白」解消タイプ、共同化・協業化促進タイプ、モビリティ人材・組織育成タイプ）について、交付決定予定。	・事業採択件数（事務局）：１件 ・間接補助事業採択件数：368件	予算事業ID：004338 国土交通省総合政策局地域交通課 ☎：03-5253-8396（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
44	国土交通省	道路交通環境や無電柱化の整備等の推進	194億円	・「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和３年８月４日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。また、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化を推進。	・2025年12月、国が直接行う事業について全額配分し、公募・入札等を実施。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。	・通学路における歩道整備率：ー	予算事業ID：004173 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
45	国土交通省	インフラ、交通、物流等の分野における安全対策や生産性向上に資するＤＸ及び技術開発の推進	186億円 （国庫債務負担行為含む）	・国土交通分野のデジタル化により官民サービスの向上や業務効率化を図るため、先端科学技術を活用したDX化を推進。	・2026年３月10日から同年５月15日まで、公募を実施。	・2026年５月下旬を目途に、事業者と契約予定。	・情報システム数：58件	予算事業ID：020136 【とりまとめ】 国土交通省総合政策局情報政策課サイバーセキュリティ対策室 ☎：03-5253-8111（内線：28-154）
46	国土交通省	オーバーツーリズム解消に向けた需要分散	147億円	・持続的な地方誘客促進に向け、観光コンテンツの造成等を実施し、観光需要を分散させることでオーバーツーリズムの解消を図る。	・2026年１月20日、執行団体に交付決定。 ・同年２月13日、地方公共団体・独立行政法人・観光地域づくり法人（DMO）・民間事業者等を対象とした説明会を実施。 ・同月27日から同年４月２日まで、事業者の公募を実施。	・2026年５月末、事業者を採択予定。 ・同年６月から、採択事業者に対し、順次交付決定予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：021945 観光庁観光資源課 ☎03-5253-8924（直通）
47	国土交通省	「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化、都市公園の整備、良好な水辺空間の創出等	105億円	・「令和の都市（まち）リノベーション」やコンパクト・プラス・ネットワークの強化による先導的な都市構造再編や広域連携等の取組を推進するとともに、地域活性化に資する都市公園の整備への支援等を実施。また、地域活性化に資するかわまちづくり等の推進により良好な水辺空間を創出。	・2025年12月16日、交付申請を受付開始。 ・2026年３月31日までに、交付対象の地方公共団体（45地区）に対し、全額を交付決定。	・引き続き、地方公共団体において、事業を実施予定。	・交付決定済み件数：45件	予算事業ID：004327 国土交通省都市局市街地整備課 ☎：03-5253-8413（直通）

３．中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
48	厚生労働省	最低賃金引上げに対応した業務改善助成金による中小企業等の賃上げ支援	352億円	・事業場内の最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業に対し、生産性向上のための設備投資等に要した経費の一部を支援。	・令和７年度最低賃金発効前の都道府県において、賃上げ計画を立てた中小企業からの申請を受付。 ・2026年１月から、中小企業に対し、助成金を順次支給。	・引き続き、中小企業の申請に応じ、助成金の支給を実施予定。	・業務改善助成金の活用により、賃金が引上げられた労働者の数：ー	予算事業ID：002400 厚生労働省労働基準局賃金課 ☎：03-3502-6758（直通）
49	経済産業省	中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	4,121億円	・中堅・中小・スタートアップ企業に対し、工場等の拠点新設や大規模な設備投資を促進し、地方における持続的な賃上げを支援する。	・2025年12月から、基金管理団体と事務局の公募を開始。 ・2026年１月27日、基金管理団体と事務局を採択決定。 ・同年２月５日、基金管理団体に対し、交付決定。 ・同月24日、基金管理団体に対し、交付決定。 ・同月27日、間接補助事業者の公募を開始。	・2026年５月末までに、間接補助事業者の採択を発表し、以降、交付申請を順次受け付け、交付決定予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：007153 経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課 ☎：03-3501-1697（直通）
50	経済産業省	中小企業生産性革命推進事業	3,400億円	・中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的な賃上げを実現するため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。 加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。	・2025年12月から、中小機構による事業者の公募を順次開始。 ・2026年１月15日、中小機構に対し、3,400億円を交付。 ・各補助金事務局による事業者の公募を順次実施。 ・同年５月15日より、各事業の採択公表を順次開始。	・引き続き、各事業の公募及び採択公表を順次実施。	・補助事業の採択件数：ー ・事業承継・M&A補助金の採択件数：327件（2026年5月時点）	予算事業ID：003649 経済産業省 中小企業庁イノベーションチーム ☎：03-3501-1816（直通）
51	経済産業省	中小企業信用補完制度関連補助事業	152億円	・経営の改善を図る中小企業や、民間金融機関、モニタリング機能を有する者との連携強化を行う中小企業等の借入に対して信用保証協会が保証を行い、当該保証に係る保証料の補助を実施する。	・2025年３月から取扱開始している協調支援型特別保証及び経営改善サポート保証（経営改善・再生支援強化型）について、継続的に実施。 ・2026年３月11日及び12日に、経営安定関連保証等特別基金への積増しを交付決定。 ・同月16日から、地域金融機関、信用保証協会、士業等で連携した予兆管理を強化するための信用保証制度（モニタリング強化型特別保証）について取扱開始。	・順次保証申込を受付。	・協調支援型特別保証の保証承諾実績：79,703件、２兆49億円（2026年３月末時点） ・経営改善サポート保証（経営改善・再生支援強化型）の保証承諾実績：4,775件、1,578億円（2026年３月末時点） ・モニタリング強化型特別保証の保証承諾実績：63件、24億円（2026年５月８日時点）	予算事業ID：005864 中小企業庁事業環境部金融課 ☎：03-3501-1511（内線：5271）
52	経済産業省	事業環境変化対応型支援事業	148億円	・様々な事業環境の変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対し、中小企業団体と連携した支援体制の強化を支援。	【経営相談体制強化事業】 ・2026年２月10日までに、中小企業団体へ交付決定。	【経営相談体制強化事業】 ・契約締結が完了した各地の支援機関から、専門家派遣を実施予定。	【経営相談体制強化事業】 ・中小企業団体における専門家派遣数：ー	予算事業ID：005999 経済産業省中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 ☎：03-3501-1511（内線：5384）
53	経済産業省	認定支援機関による経営改善計画策定支援事業	101億円	・中小企業活性化協議会を通じ、認定経営革新等支援機関が中小企業者等に対して行う経営改善計画の策定支援や伴走支援に係る費用について、一部費用負担を行うことにより、経営改善の取組を支援する。	・2026年２月16日、認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金により造成された基金への積増しを実施。		・早期経営改善計画策定支援の支援決定件数：18,556件 ・経営改善計画策定支援の支援決定件数：29,923件	予算事業ID：007276 中小企業庁事業環境部金融課 ☎：03-3501-1511（内線：5271）

第２節　危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

１．経済安全保障の強化

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
54	内閣官房	サイバーセキュリティ対策の強化	425億円	・政府関係機関に対するサイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視等を行うＧＳＯＣ（政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム）システムの強化等を行うとともに、サイバー脅威に対する的確な対応のための体制整備の推進等に取り組む。	・最近のサイバー脅威に的確に対応するための体制整備の推進の一環として、サイバー関連部局が協働するためのインフラに関する基本検討に係る調達を実施。 ・2026年１月、GSOCシステムの速やかな機能強化に向けた改修のための契約を締結。 ・2026年４月以降、GSOCシステムの機能強化を踏まえ、検知・分析能力を強化した形で速やかに事業着手。 ・同月末以降、最近のサイバー脅威に対応するための調査研究について、速やかに事業着手。	・2027年３月末までに、GSOCシステムの機能強化について対応完了予定。 ・2026年中に、サイバー関連部局が協働するためのインフラに関する基本検討について、対応完了予定。 ・2027年３月末までに、最近のサイバー脅威に対応するための調査研究について、対応完了予定。	・サイバーセキュリティ対策強化に関する事業実施数：４件	予算事業ID：000048 国家サイバー統括室 ☎：03-5253-2111（内線：87128）
55	内閣官房	危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	328億円	・外交・防衛等の安全保障や大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報収集を主な目的とする情報収集衛星の開発等を行う。	・2026年２月24日までに、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)及び国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)と令和７年度補正予算に係る契約全てについて契約締結。		・契約締結件数：25件	予算事業ID：000046 内閣官房内閣衛星情報センター管理部 ☎：03-3267-9532（直通）
56	内閣府 総務省 文部科学省 経済産業省	宇宙戦略基金事業の実施	2,000億円	・速やかに総額１兆円規模の支援を行うことを目指すとともに、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等の観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速。 ・令和７年度補正予算措置分については、民間投資や宇宙実証の加速、地域やスタートアップ等の国際競争力につながる特色ある技術の獲得・活用や産業の集積等を促進する観点からスタートアップを含む民間企業や大学等の技術開発への支援を強化・加速。	・同年１月21日、宇宙政策委員会において、JAXAから令和５年度補正予算措置分（第一期）及び令和６年度補正予算措置分（第二期）についての経過を報告、令和７年度補正予算措置分（第三期）の基本方針を含む検討の進め方について報告・審議。 ・同年２月24日、宇宙政策委員会における審議を経て、同月25日、内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省の４府省において基本方針を改定、及び実施方針（第三期）を策定し、公表。 ・同年３月13日、第三期テーマの公募開始時期を公表。 ・同年４月24日、第三期テーマの公募を開始。５テーマについて公募中（５月15日時点）。	・残りの14テーマについて、順次公募開始予定。	・公募を開始した支援テーマ数：５テーマ（全19テーマ中） ・技術開発課題の支援件数：ー	予算事業ID：006422 【担当部署】 内閣府宇宙開発戦略推進事務局 ☎：03-6205-7083 総務省国際戦略局宇宙通信政策課 ☎：03-5253-5768 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 ☎：03-6734-4153 経済産業省製造産業局宇宙産業課 ☎：03-3501-0973

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
57	内閣府	ＡＩ法に基づくＡＩ研究開発・活用の推進	341億円	・AI基本計画に盛り込まれる施策のうち、早期に講じる必要がある各省庁の研究開発施策についてイノベーション化・社会実装を促進するための支援を行う。なお、本支援は内閣府のBRIDGE（研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム）を活用する。 【支援施策】 ①生成AIを活用した地域金融機関のDX化に向けた実証研究事業（金融庁） ②AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発（国交省） ③E2Eに係る安全性評価方法の確立事業（経産省） ④AIセーフティ・インスティテュート（AISI）の抜本的機能強化の推進（経産省） ⑤AIロボティクス分野等の安全性に係る事業実証・研究開発事業（経産省）	【生成AIを活用した地域金融機関のDX化に向けた実証研究事業】 ・2026年２月９日、委託事業者の公募を開始し、同年４月１日、契約。 【AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発】 ・2026年３月12日、採択審査委員会開催。 ・同月19日、採択先決定。 【E2Eに係る安全性評価方法の確立事業】 ・2026年４月10日から同月28日まで、国土交通省やサプライヤー等のステークホルダーへの事業概要説明、意見交換を実施。 ・同月24日までに、海外事例や国際基準・標準等の初期的調査を実施。 【AIセーフティ・インスティテュート（AISI）の抜本的機能強化の推進】 ・2026年４月27日、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）において、公告を実施した「AIセーフティ評価環境の検討推進および普及促進業務」について開札を実施。 【AIロボティクス分野等の安全性に係る事業実証・研究開発事業】 ・2026年４月23日、IPAにおいて第１回事業実証WGを開催。	【生成AIを活用した地域金融機関のDX化に向けた実証研究事業】 ・2026年５月19日に、金融機関に対して実証事業に関する説明会を実施予定。 【AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発】 ・2026年６月上旬を目途に、事業者と契約締結予定。 【E2Eに係る安全性評価方法の確立事業】 ・2026年５月下旬から６月中旬までに有識者WGを開催予定。 【AIセーフティ・インスティテュート（AISI）の抜本的機能強化の推進】 ・2026年６月を目途に、検討タスクフォースの立ち上げを行うとともに、最新AIの動向を含めた論点を整理予定。 【AIロボティクス分野等の安全性に係る事業実証・研究開発事業】 ・2026年５月19日、IPAにおいて、ロボティクスSWGの第２回会合を開催予定。 ・同年５月下旬、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）において、大学・企業との共同研究を順次開始予定。	【生成AIを活用した地域金融機関のDX化に向けた実証研究事業】 ・契約件数：１件 【AIの活用による次世代造船所の実現に資する技術開発】 ・採択件数：14件 【E2Eに係る安全性評価方法の確立事業】 ・関係省庁である国土交通省へのヒアリング回数：１回 ・海外事例についての調査分析件数：３件 ・ステークホルダーへのヒアリング回数：３回 ・事業成果の最大化に向けた経済産業省と受託事業者との打合せ回数：12回 【AIセーフティ・インスティテュート（AISI）の抜本的機能強化の推進】 ・仕様書：１件 ・IPAにおける契約件数：１件 【AIロボティクス分野等の安全性に係る事業実証・研究開発事業】 ・IPAにおける契約件数：１件	予算事業ID：000142 【全体】 内閣府　科学技術・イノベーション推進事務局 人工知能政策推進室 ☎：03-5253-2111 【支援施策】 ①金融庁監督局銀行第二課地域金融企画室 ☎：03-3581-6000（内線：2938） ②国土交通省海事局船舶産業課 ☎：03-5253-8634（直通） ③経済産業省製造産業局自動車課モビリティDX室 ☎：03-3501-1511（内線 3831～3836） ④経済産業省商務情報政策局情報産業課AI産業戦略室 ☎：03-3501-6944（内線：3981） ⑤経済産業省商務情報政策局情報産業課AI産業戦略室 ☎：03-3501-6944（内線：3981）
58	内閣府 文部科学省	2030年代の発電実証実現に向けたフュージョンエネルギー研究開発・基盤整備の加速	326億円	・令和７年６月に改定した「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」を踏まえ、産学官の研究力強化の観点に加えて、地方創生の観点も踏まえイノベーション拠点化を推進するため、量子科学技術研究開発機構（QST）、核融合科学研究所（NIFS）、大阪大学レーザー科学研究所（ILE）に、アカデミアや民間企業を結集して技術開発を実施する体制やスタートアップ等への供用も可能とする実規模技術開発のための試験設備群を整備する。	・2025年12月16日、量子科学技術研究開発機構、自然科学研究機構、大阪大学に対し、交付決定（326億円）。 ・2026年３月31日、公告を実施。	・2026年６月上旬までに、契約を締結予定。	・補助金の交付：ー ※2026年５月15日時点では企業と量子科学技術研究開発機構、自然科学研究機構、大阪大学との契約が締結されていないことから「ー」としている。	予算事業ID：001686 文部科学省研究開発局研究開発戦略官（フュージョン・原子力国際協力担当）付 ☎：03-6734-4163（直通）
59	内閣府	準天頂衛星システムの開発・整備・運用	171億円	・我が国の経済・社会活動及び安全保障能力の維持・強化に必要不可欠な位置情報・時刻情報を提供する重要な基盤である準天頂衛星システムについて、バックアップ機能の強化や利用可能領域が拡大する11 機体制を早期に構築するため、３号機後継機及び８号機の開発を行う。	・2026年３月31日までに、予算額全額について事業者と契約完了。		・開発を開始する準天頂衛星システムの衛星数：２機	予算事業ID：000227 内閣府宇宙開発戦略推進事務局準天頂衛星システム戦略室 ☎：03-6257-1778
60	内閣府	難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業	120億円	・ドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロスの解消に向けて、難病・希少疾病に対する革新的医薬品等を研究開発している企業が行う日本主導の国際共同治験を支援する。さらに、国際共同治験の実施を通して、日本の臨床開発能力（治験施設・ＣＲＯ等）向上・臨床開発経験人材の交流による国際水準の治験実施体制の整備を推進する。	・2026年２月27日、日本医療研究開発機構（AMED）の主務大臣が中長期目標の変更を決定し、AMEDへ指示。 ・同年３月11日、AMEDに対し革新的研究開発推進基金120億円を交付決定。 ・同月30日、AMEDにおいて公募を開始。	・2026年５月29日、公募締切予定。 ・同年９月末までに、書面審査及びヒアリング審査を実施し、課題採択予定。 ・同年10月以降、契約手続きを経て、研究開発を順次開始予定。	・本事業の採択件数：ー	予算事業ID：018030 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局日本医療研究開発機構担当室 ☎：03-3581-2643（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
61	内閣府	海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業	7億円	・自律型無人探査機（ＡＵＶ）の利用実証等	・2026年１月20日から、関連事業者へのヒアリングを順次実施。	・2026年６月末までに、関連事業者へのヒアリング結果等を踏まえ、利用実証事業の運営等を担う事業者の入札公告を実施予定。 ・入札公告後、順次契約予定。	・AUV利用の実証試験選定数：調整中 ・関連事業者へのヒアリング件数：10件程度	予算事業ID：020668 内閣府総合海洋政策推進事務局 ☎：03-6257-1974（直通）
62	総務省	自律性確保に向けた低軌道衛星インフラの整備の推進	1,500億円	・日本国内で運用・管理される低軌道衛星コンステレーションを活用した衛星ダイレクト通信サービスを提供する事業者に対して、衛星コンステレーションの構築に必要となる衛星や地上設備の整備の補助を行う。	・2026年１月７日、基金設置法人希望団体から交付申請書を受領。 ・同月30日、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）を基金設置法人として交付決定・通知。 ・同年３月30日、CIAJによる事業者の公募開始。	・2026年６月下旬までに、採択評価を実施し、同年７月、採択候補となった事業者からの交付申請を受け付け、同月を目途に、事業を開始予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：021461 総務省国際戦略局宇宙通信政策課 ☎：03-5253-5769（直通）
63	総務省	海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラの強靱化	400億円	・特定の地域に集中する海底ケーブル等の地方分散を推進するため、民間事業者による、海底ケーブル等のデジタルインフラの整備を支援。	・2026年１月13日、基金設置法人である一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）から交付申請書を受領。 ・同月29日、CIAJに対し、交付決定・通知。 ・同年３月27日から同年６月末まで、CIAJにおいて事業者の公募を実施中。	・2026年７月、採択評価を実施し、同月を目途に、事業を開始予定。	・海底ケーブル等の整備に対する補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：005612 総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 ☎：03-5253-5852（直通）
64	総務省	信頼できるAIの開発・活用支援に資するデータ整備及び能動的評価基盤構築に関する研究開発	383億円	・日本固有の知識に強みを持つ信頼できるAIの開発、高度化、活用促進を図るため、情報通信研究機構（NICT）において、民間企業等のAI開発に必要となる大量・高品質な日本語を中心とする学習用言語データを整備・拡充し提供するとともに、進化するAIを評価可能な能動的評価基盤の構築に係る研究開発等を行う。	・2026年１月７日、NICTの中長期計画の変更を認可。 ・同月15日、NICTに対し、交付決定・通知。	・引き続き、NICTにおいて、研究開発を実施予定。	・生成AIを能動的に評価する評価基盤の対応する評価軸の数：ー	予算事業ID：007755 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室 ☎：03-5253-5726（直通）
65	総務省	革新的情報通信技術（Beyond5G（6G））基金事業の実施	239億円	・事業者に対し、次世代情報通信基盤（Beyond 5G）の早期の社会実装・海外展開に向け、オール光ネットワーク技術等の研究開発や国際標準化活動を支援。	・2026年１月７日、情報通信研究機構（NICT）の中長期計画の変更を認可。 ・同月20日、NICTに対し、交付決定・通知。 ・同年２月６日から同年３月９日まで、NICTにおいて公募を実施し、同月末に採択評価を実施。	・2026年５月下旬を目途に、事業を開始予定。	・社会実装・海外展開に向けた野心的な目標を持ったプロジェクトの組成数：ー	予算事業ID：006619 総務省国際戦略局技術政策課、通信規格課 ☎：03-5253-5724（技術政策課） 03-5253-5762（通信規格課）
66	総務省	広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証	217億円	・機微情報の盗聴・改ざんを確実に防ぐ量子暗号通信の社会実装を加速するため、広域量子暗号通信ネットワークの運用技術に係る実証環境を構築し、技術課題の実証を行う。	・2026年１月７日、情報通信研究機構（NICT）の中長期計画の変更を認可。 ・同月15日、NICTに対し交付決定・通知。 ・同月19日から同年２月４日まで、NICTにおいて公募を実施。 ・同年３月19日、NICTにおいて民間企業等と契約締結。	・引き続き、NICTにおいて、事業を実施予定。	・広域量子暗号通信ネットワークの実証環境の構築数：ー	予算事業ID：021562 総務省国際戦略局技術政策課研究推進室 ☎：03-5253-5726（直通）
67	外務省	日本企業の活躍・進出基盤整備のためのＡＳＥＡＮ・大洋州・アフリカ等に対する支援	114億円	・ＡＳＥＡＮ・大洋州・アフリカ等において、国際機関や独立行政法人国際協力機構（JICA）等を通じて、日本企業の活躍・進出基盤整備等のための支援を実施する。	・2026年２月４日、技術協力については、JICAに対し、全額交付。 ・同年３月31日までに、国際機関等への拠出について、全額送金。		・拠出国際機関等数：36機関	予算事業ID：ー 外務省国際協力局国別第１課 ☎：03-5501-8369（直通） 外務省国際協力局国別第３課 ☎：03-5501-8371（直通）
68	文部科学省	宇宙分野の研究開発の推進	600億円 （国庫債務負担行為含む）	・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）において取組中の、我が国の基幹ロケット、衛星及びアルテミス計画への参画による月面での持続的な活動の実現を目指した研究開発を推進。	・2025年12月16日、JAXAに対し、交付決定（600億円）。	・2026年６月末までに、JAXAと事業者との間で契約締結予定。	・当初計画に沿って進捗している研究プロジェクトの件数：ー ・基幹ロケットの契約件数：25件 ・有人与圧ローバの契約件数：１件	予算事業ID：001702、001732、001733、005799、020735 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 ☎：03-6734-4153

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
69	文部科学省	AI for Scienceによる科学研究の革新のうち、AI for Scienceによる科学研究革新プログラム　プロジェクト型等	568億円 （71番と一部重複）	【AI for Scienceによる科学研究革新プログラム　プロジェクト型】 ・我が国の勝ち筋となる重点領域において、シミュレーションデータに加え、実験データの取得・活用による我が国発の最先端AI基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を一体的に推進。我が国の研究力を抜本的に強化するとともに、産学の協働により、研究開発投資を促進し、先駆的取組の早期実装・ビジネス化により科学研究を変革するイノベーションを創出につなげる。	・2026年３月13日、科学技術振興機構に対し、交付決定（プロジェクト型：320億円）。 ・同月31日、公募手続きを開始。 ・同年５月12日、科学技術振興機構において公募を開始。	・2026年９月を目途に、採択結果を公表予定。	・本事業の採択件数：ー ・AI駆動型研究の高度化に資する研究開発（科学基盤モデル等）の実施件数：ー	予算事業ID：022076 文部科学省研究振興局研究振興戦略官（人工知能活用）付 ☎：03-6734-4786（直通）
70	文部科学省	戦略的な国際共同研究による国際頭脳循環活性化	559億円	【先端国際共同研究推進事業/プログラム（ASPIRE）】 ・対象研究領域及び対象国・地域を設定した上で、既に高い科学技術水準を有する欧米等同志国を対象として、最先端の研究開発成果創出を目的とする大型国際共同研究を戦略的・機動的に実施。また、近年、研究力・経済力を伸ばし、同志国として将来のポテンシャルを有するインドを対象として、若手人材の招へいを通じた国際共同研究を新たに実施。	・2026年２月12日、科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構に対し、交付決定（559億円）。 ・同年３月13日、科学技術振興機構において、公募を開始。 ・同年４月24日、日本医療研究開発機構において、公募を開始。	・2026年８月を目途に、科学技術振興機構において採否通知予定。 ・同年11月を目途に、日本医療研究開発機構において採否通知予定。	・本事業の採択件数：ー	予算事業ID：017106（科学技術振興機構）、 017989（日本医療研究開発機構） 文部科学省　科学技術・学術政策局　国際研究開発政策課 ☎：03-6734-4053（直通）
71	文部科学省	重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成等	104億円 （69番と一部重複）	【生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成】 ・国立情報学研究所（NII）において、アカデミアを中心とした一定規模のオープンかつ日本語に強い生成AIモデルを構築できる環境を整備し、生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力の醸成および生成AIモデルの学習原理の解明等による透明性・信頼性確保等を目指す。また、産学ネットワークにおける研究活動を通じ、一連の知識と経験を蓄積し、広く共有を図る。	・2025年12月17日、文部科学省から国立情報学研究所（NII)に対し、47億円を交付。 ・2026年３月11日、NIIにおいて計算資源の調達のための入札公告を開始（同年５月15日開札）	・2026年５月末までに、NIIにおいて入札結果に基づき計算資源の契約締結予定。	・生成AIモデルに関する基盤的な研究力・開発力の醸成および生成AIモデルの学習原理の解明等による透明性・信頼性確保等に資する研究開発の実施件数：ー	予算事業ID：006799 文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付 ☎：03-6734-4279（直通）
72	文部科学省	海洋調査観測研究の推進のうち、北極域研究船の建造等	44億円	【北極域研究船の建造】 ・北極域の国際研究プラットフォームとして、砕氷機能を有し、北極海海氷域の観測が可能な北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進める。	・2025年12月16日、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）に対し、交付決定（30億円）。	・2026年11月を目途に、竣工・引渡し予定。	・北極域研究船の建造：ー	予算事業ID：001730 文部科学省研究開発局海洋地球課 ☎：03-5253-4111（内線4474）
73	文部科学省	重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、地球環境データ統合・解析プラットフォーム事業	5億円	・データ統合・解析システム（DIAS）の持つ機能・サービスの提供が困難になる障害の発生リスクを軽減するため、保守期限等を超過し、特にリスクが高まっている一部のストレージ装置を更新。	・2025年12月16日、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）に対し、交付決定。 ・同月23日、JAMSTEC及び事業参画機関の東京大学においてストレージ更新に向けた技術動向・価格動向の調査及び仕様の検討を開始。 ・2026年３月25日、部材供給不足のため計画内容の変更を実施。	・2027年３月末までに、ストレージを調達予定。	・ストレージの更新：ー	予算事業ID：001677 文部科学省研究開発局環境エネルギー課 ☎：03-6734-4181（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
74	厚生労働省	後発医薬品製造基盤整備基金の造成による後発医薬品企業の品目統合等に向けた設備投資等の支援	844億円	・「後発医薬品製造基盤整備基金」を造成し、後発医薬品産業全体の構造的問題を解決し、品質の確保された医薬品を安定的に供給できるよう、品目統合などに向けて計画的に生産性向上に取り組む企業に対し、品目統合・事業再編等の計画を認定した上で、生産性向上に向けた設備投資や事業再編等の経費を支援する。	・2026年３月19日、医薬基盤・健康・栄養研究所に対し、交付決定。	・2026年６月上旬を目途に、医薬基盤・健康・栄養研究所において、後発医薬品製造基盤整備基金に係る事務局を設置予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：022037 厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課 ☎：03-3595-2421（直通）
75	厚生労働省	革新的医薬品等実用化支援基金の造成による創薬環境の整備	241億円	・国庫と民間からの出えん金（寄附金）により「革新的医薬品等実用化支援基金」を造成し、革新的な医薬品等の実用化のための研究開発に必要な相当の規模の施設又は設備を整備し、革新的な医薬品等の実用化に取り組むスタートアップ、アカデミア等の資金調達や国内外の創薬関係者との交流による知見共有等の取組を支援する。さらに革新的な医薬品等の実用化に取り組む者に対し、当該実用化に必要な支援を行う事業として政令で定める事業を支援し、より活発な創薬が行われる環境を整備する。	・2026年３月19日、医薬基盤・健康・栄養研究所に対し、交付決定。	・2026年６月上旬を目途に、医薬基盤・健康・栄養研究所において、革新的医薬品等実用化支援基金に係る事務局を設置予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：022035 厚生労働省医政局医薬産業振興・医療情報企画課 ☎：03-3595-2421（直通）
76	厚生労働省	がん・難病の全ゲノム解析における情報基盤の構築、研究の推進	115億円	・2025年度中に発足する事業実施組織において、国民へ質の高い医療を届けることを目的としているところ、がんや難病患者を対象とした全ゲノム解析及びマルチオミックス解析等を実施することで得られる全ゲノムデータ、マルチオミックスデータ、臨床情報等を搭載した質の高い情報基盤を構築し、民間企業やアカデミア等へその本格的な利活用を促し、診断創薬や新規治療法等の開発をする。	・2026年４月１日、全ゲノム解析における情報基盤に係る調達４件について、契約締結。	・2026年３月30日に発足した日本ゲノム医療推進機構(GeMJ)において、引き続き、事業を実施予定。	・全ゲノム解析等に係るシステム関連の契約件数：４件 ・全ゲノム解析等のデータ累計格納症例数： （がん）17,016例（2026年３月31日） （難病）19,610例（2026年３月31日）	予算事業ID：007733 厚生労働省医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室 ☎：03-3595-2430（直通） 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 ☎：03-3595-2192（直通） 厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課 ☎：03-3595-2249（直通）
77	経済産業省	ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業	1,537億円	・民間企業、国立研究機関、大学等に対し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から、ポスト５Ｇ情報通信システムや先端半導体等の関連技術の開発を支援。	・2025年12月26日、執行団体（NEDO）において、間接補助事業者の公募の予告を開始。 ・2026年２月、NEDOにおいて一部の事業について、事業者の公募を開始。 ・同年３月13日、基金の積増しに向けて補助金をNEDOに交付決定。	・事業ごとに公募を行い、審査、採択予定。	・研究開発事業の採択実施件数：ー	予算事業ID：003522 経済産業省商務情報政策局情報産業課 ☎：03-3501-6944（直通）
78	経済産業省	量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備	1,004億円	・事業者に対し、量子コンピュータシステム、部素材及びミドルウェアの開発、人材育成、ユースケース実証等を支援するとともに、国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）に対し、量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（G-QuAT）を世界最高水準のグローバル・ハブとすることを支援。	【ポスト５Ｇ基金事業(772億円)】 ・2026年１月14日、公募予告を実施。 ・同年３月25日、間接補助事業者への公募を開始。 【AIST施設整備費補助金（232.3億円）】 ・2026年１月30日から、AISTにおいて入札手続を順次実施。	【ポスト５Ｇ基金事業(772億円)】 ・2026年６月末までに、審査、採択予定。 【AIST施設整備費補助金（232.3億円）】 ・引き続きAISTにおいて入札手続を順次実施予定。 ・2027年３月末までに、納入完了予定。	・G-QuATの施設や計算・評価設備等の拡充支援完了した件数：ー ・研究開発事業の採択実施件数：ー	予算事業ID：020952 経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課 量子産業室 ☎：03-3501-1778（直通）
79	経済産業省	半導体設計・製造基盤整備事業	988億円	・最先端半導体を見据えた設計・製造に関して、民間企業、アカデミア等が活用できる基盤となる環境整備を行う。	・2025年12月25日、半導体製造装置調達に関する官報掲載を実施。 ・2026年３月４日、国立研究開発法人産業技術総合研究所に交付金を交付。 ・同月５日、産総研において半導体製造装置調達に関する契約を締結。		・半導体の設計・製造拠点を整備した件数：ー	予算事業ID：021847 経済産業省商務情報政策局情報産業課 ☎：03-3501-6944（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
80	経済産業省	鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業	937億円	・レアアース等重要鉱物の安定供給確保に向けて、主に以下の取組を実施。 ・民間企業によるレアアース等重要鉱物の鉱山開発・製錬事業案件への出資に対する支援。 ・独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による国家備蓄の強化等に要する経費を交付。	・2026年２月２日、JOGMECに対し、出資及び交付金の交付を実施。 ・同年３月25日、JOGMECが事業者への出資を１件決定。	・事業者からJOGMECへ申請があり次第、JOGMECにおいて審査及び採択決定を随時実施予定。 ・JOGMECにおいて国家備蓄の強化に必要な経費を随時執行予定。	・本事業による出資決定件数：１件	予算事業ID：020976 経済産業省製造産業局鉱物課 ☎：03-3501-1511（内線：4701）
81	経済産業省	フュージョンエネルギー発電実証推進事業	600億円 （国庫債務負担行為含む）	・フュージョンエネルギーによる発電実証を目指すスタートアップ等による技術開発を支援する。政府の会議体での議論を踏まえて、スタートアップ等においてマイルストーンを設定し、その達成状況に鑑みてプロジェクトの継続可否や継続する場合の内容を判断する。	・2026年４月30日、間接補助事業者の公募を開始。 ・同年５月11日、間接補助事業者の公募説明会を実施。	・2026年７月中に、間接補助事業者を採択予定。	・発電実証に向けた技術開発の支援プロジェクト数：５件程度	予算事業ID：022039 資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課フュージョンエネルギー室 ☎：03-3501-1511（内線：4771）
82	経済産業省	経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靭化事業（永久磁石）	170億円	・経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画（以下、認定供給確保計画という）について、認定供給確保計画に基づく事業者の生産設備投資の取組に対し、助成金を交付する。	・2026年１月30日から同年２月28日まで、永久磁石に係る安定供給確保を図るための取組方針改定の案について、パブリックコメントを実施。 ・同年３月４日、NEDOに対し交付。 ・同月31日、パブコメの結果、及び取組方針改定を公表。 ・経済産業省において事業者からの供給確保計画の申請を受付中。	・事業者からの供給確保計画の申請があり次第、審査及び認定を随時実施し、その後NEDOにて交付決定予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：020985 経済産業省製造産業局金属課 ☎：03-3501-1511（内線：3661）
83	経済産業省	再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業	158億円	・再生・細胞医療・遺伝子治療製品を円滑に製造できる能力を国内に確保するため、CDMO（受託開発・製造事業者）の国内受託製造拠点の整備や製造人材育成に対し、補助を行う。	・2025年12月26日までに、間接補助事業者からの交付申請が完了。 ・2026年３月下旬、採択した間接補助事業者13社すべてに交付決定及び概算払による補助金支払。	・2027年３月末までに、2026年度分を交付決定予定。	・間接補助事業者の採択件数：13件	予算事業ID：020948 経済産業省商務・サービスグループ生物化学産業課 ☎：03-3501-8625（内線：3741）
84	経済産業省	経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靭化事業（人工衛星、ロケットの部品）	146億円	・人工衛星の安定供給確保に取り組む民間事業者等に対し、認定供給確保計画に基づく生産能力強化に対する支援を行う。 ・ ロケットの部品の安定供給確保に取り組む民間事業者等に対し、認定供給確保計画に基づく生産能力強化に対する支援を行う。	・2026年１月30日から同年２月28日まで、人工衛星に係る安定供給確保を図るための取組方針の案及びロケットの部品に係る安定供給確保を図るための取組方針の案について、パブリックコメントを実施。 ・同年３月５日から、内閣府及び財務省への法定協議を実施。 ・同月12日付でパブコメの結果を公表するとともに、取組方針を公表。 ・同日から経済産業省において事業者からの供給確保計画の申請を受付中。 ・同月30日、基金設置法人に交付。	・事業者からの供給確保計画の申請があり次第、審査及び認定を随時実施し、その後NEDOにて交付決定予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：022000（人工衛星）、 022163（ロケットの部品） 経済産業省製造産業局宇宙産業課 ☎：03-3501-1511（内線：3844）
85	経済産業省	経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靭化事業（無人航空機）	139億円	・経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画（認定供給確保計画）に基づいて、民間事業者等が行う無人航空機及びその重要構成部品（バッテリー、モーター、フライトコントローラー及び映像伝送モジュール）にかかる研究開発・設備投資等の取組に対し、助成金を交付する。	・2026年１月30日から同年２月28日まで、無人航空機に係る安定供給確保を図るための取組方針の案について、パブリックコメントを実施。 ・同年３月９日、内閣府及び財務省への法定協議を実施。 ・同月13日付でパブコメの結果を公表するとともに、取組方針を公表。 ・同日から経済産業省において事業者からの供給確保計画の申請を受付中。 ・同月30日、基金設置法人に交付。	・事業者からの供給確保計画の申請があり次第、審査及び認定を随時実施し、その後NEDOにて交付決定予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：022109 経済産業省航空機武器産業課・次世代空モビリティ政策室 ☎：03-3501-1698（内線：3621）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
86	国土交通省	造船業の再生に向けた支援策	1,204億円	・経済安全保障推進法に基づく造船能力の抜本的向上に必要な生産施設・設備整備及び研究開発・実証に対する補助事業等を実施。	・2025年12月24日、経済安全保障推進法上の特定重要物資に「船体を構成する部品」を指定。 ・同月26日から2026年１月25日まで、取組方針のパブリックコメントを実施。 ・同年２月25日、取組方針を策定。 ・同年３月23日、基金を造成し、供給確保計画の申請を受付中。	・事業者からの供給確保計画の申請があり次第、審査及び認定を随時実施し、その後船舶技術研究協会にて交付決定予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：007333 国土交通省海事局船舶産業課 ☎：03-5253-8111（直通）

２．食料安全保障の確立

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
87	農林水産省	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	617億円	・地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援。	・2025年12月19日から2026年１月22日（第１回）、同年２月25日から同年３月18日（第２回）まで、農政局に対し、要望調査を実施。 ・同年３月18日、同年４月１日、第１回要望調査分について、農政局に対して配分。 ・同年５月11日から同年６月３日まで、農政局に対し、第３回要望調査を実施中。	・第２回要望調査について、2026年６月末までに農政局に対し、配分予定。その後、交付決定を受けた都道府県から、農業者の組織する団体等に対し交付決定予定。	・再編集約・合理化の取組数：ー	予算事業ID：020860 農林水産省農産局総務課生産推進室 ☎：03-3502-5945（直通）
88	農林水産省	畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化	591億円	・畜産農家等に対し、収益性向上等に必要な施設整備を支援。	・2026年１月７日から、第１回要望調査を開始。収益性向上タイプについては、同月30日まで、持続性向上タイプについては、同年２月13日まで実施。 ・同年２月17日から同年３月26日まで、第２回要望調査を実施。 ・同月23日から、第１回要望調査分を都道府県に対し、順次交付決定。 ・同年４月15日から同年５月21日まで、第３回要望調査を実施中。	・2026年６月上旬から、第２回要望調査分を都道府県に対し、順次交付決定予定。その後、都道府県・市町村からクラスター協議会に交付決定予定。	・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の実施地区数：40地区	予算事業ID：003279 農林水産省畜産局企画課 ☎：03-3501-1083（直通） 農林水産省畜産局畜産振興課 ☎：03-6744-2587（直通）
89	農林水産省	林業・木材産業国際競争力強化総合対策	450億円	・林業事業者等に対し、林業・木材産業の体質強化や国内需要の拡大に向けた取組を支援。	・2025年12月16日、都道府県に対し、全額配分。 ・2026年３月31日までに、都道府県へ全額を交付決定。	・交付決定を受けた都道府県から、林業事業者等に対し、支援を順次実施予定。	・木材加工流通施設等の整備：ー ・路網整備延長：ー	予算事業ID：020864 農林水産省林野庁森林整備部計画課 ☎：03-6744-2082（直通）
90	農林水産省	TPP等関連農業農村整備対策	326億円	・地方公共団体に対し、農地の集積・集約化、農産物の高付加価値化・生産コスト削減など農畜産業の競争力向上に必要な生産基盤整備を支援。	・2025年12月16日、国が直接行う事業（147億円）について、全額を配分し、事業者と契約（2026年３月末時点で60億円）。 ・地方公共団体が行う事業（180億円）について、同月以降順次、地方公共団体に対し交付決定（2026年３月末時点で177億円）。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・TPP等関連農業農村整備対策の実施予定地区数：382地区	予算事業ID：003265 農林水産省農村振興局設計課 03-3502-8695（直通） 03-3502-8111（内線：5563）
91	農林水産省	水産業競争力強化緊急事業	283億円	・水産事業者に対し、共同利用施設の整備など競争力強化を図るための取組を支援。	【水産業競争力強化緊急施設整備事業】 ・2025年12月16日から、事業計画を順次採択。 ・同月25日から、道府県に対し、順次交付。	【水産業競争力強化緊急施設整備事業】 ・2026年５月末までに、道府県に対し、全額交付予定。	・水産業競争力強化緊急施設整備事業における事業計画承認数：29件	予算事業ID：003406 【水産業競争力強化緊急施設整備事業】 農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 ☎：03-6744-2391（直通）
92	農林水産省	物価高騰等の影響緩和に係る金融支援対策	240億円	・物価高騰等の影響を受けた農業者等の資金繰り支援に当たり、日本政策金融公庫が長期・低利の資金融通を行うために必要な業務補給金を日本政策金融公庫に交付。	・2026年３月27日、日本政策金融公庫に対し、全額交付。		・日本政策金融公庫の農林水産事業に係る令和７年度貸付金額：ー	予算事業ID：003219 農林水産省経営局金融調整課 ☎：03-6744-2167（直通）
93	農林水産省	漁業経営セーフティーネット構築事業	232億円	・漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援。	・2025年12月24日までに、同年７月から９月分の補塡金を交付（38億円）。 ・2026年１月19日、（一社）漁業経営安定化推進協会に対し、232億円を支出し、基金を積増し。 ・同年３月26日までに、2025年10月から12月分の補塡金を交付（56億円）。	・2026年６月末までに、漁業者・養殖業者に対し、同年１月から３月分の補塡金を交付予定。	・補塡金：154億円（国費） ・補塡金支払件数：94,473件 ※2025事業年度分	予算事業ID：003401 農林水産省水産庁企画課 ☎：03-6744-2341（直通）
94	農林水産省	畑地化促進事業	195億円	・水田を畑として利用し、畑作物の本作化に取り組む農業者に対し、畑利用への円滑な移行や生産が安定するまでの間の支援を実施。	・2026年１月13日から同年３月13日まで、農業者に対し、要望調査を実施。 ・同年３月26日から同年５月15日まで、農業者に対し、２次要望調査を実施中。	・2026年７月末までに、農業者に対し、配分通知を発出予定。	・畑地化促進事業の交付面積：ー	予算事業ID：007033 農林水産省農産局農産政策部企画課水田農業対策室 ☎：03-3597-0191（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
95	農林水産省	漁業収入安定対策事業	183億円	・漁業者に対し、収入額が減少した場合、減収補塡により支援。	・2026年１月15日、全国漁業共済組合連合会に対し、183億円を支出し、基金を積増し。 ・同月から、漁業者に対し、減収補塡を実施。	・漁業者に対し、減収補塡を順次実施予定。	・加入件数を増加させるための掛金補助の実施件数：8,037件（４月末時点）	予算事業ID：003402 農林水産省水産庁漁業保険管理官 ☎：03-6744-2356（直通）
96	農林水産省	和牛肉需要拡大緊急対策	170億円	・食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組等を支援。	・2026年２月10日、独立行政法人農畜産業振興機構(ALIC)に交付決定。 ・同日から同月27日までALICにおいて要望調査を実施。 ・同年３月30日、ALICにおいて事業実施主体に採択を通知。 ・同年４月１日から、ALICにおいて採択事業者に順次交付決定。	・引き続き、ALICにおいて採択事業者に順次交付決定予定。	・事業採択した和牛肉重量：ー ※交付決定ベース	予算事業ID：007668 農林水産省畜産局食肉鶏卵課 ☎：03-3502-5989（直通）
97	農林水産省	畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業	167億円	・事業者に対し、国産畜産物の流通構造の高度化や輸出促進等を図るため、輸出拡大に必要な施設の整備等を支援。	・2025年12月23日から2026年１月23日まで、要望調査を実施。 ・同年３月末までに、要望のあった事業者について、交付決定。 ・同年４月１日以降、１回目の要望調査で採択された事業者について、施工業者と順次契約。 ・同日から同年５月15日まで、２回目の要望調査を実施。	・引き続き、１回目の要望調査で採択された事業者について、準備でき次第施工業者と契約予定。	・補助事業の採択箇所数：３件	予算事業ID：003287 農林水産省畜産局食肉鶏卵課 ☎：03-3502-5989（直通） 農林水産省畜産局牛乳乳製品課 ☎：03-3502-5987（直通） 農林水産省畜産局飼料課 ☎：03-6744-7192（直通）
98	農林水産省	農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策	161億円	・地方公共団体に対し、水田の汎用化・畑地化による麦・大豆、野菜等の国内生産の増大や農業水利施設の管理作業の省力化、再編・集約化等を支援。	・2025年12月16日、国が直接行う事業（27億円）について、全額を配分し、事業者と契約（2026年３月末時点で８億円）。 ・地方公共団体が行う事業（134億円）について、同月以降順次、地方公共団体に対し交付決定（2026年３月末時点で133億円）。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策の実施予定地区数：313地区	予算事業ID：003263 農林水産省農村振興局設計課 ☎：03-3502-8695（直通） ☎：03-3502-8111（内線：5563）
99	農林水産省	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策	157億円	・農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援。	・2025年12月23日から2026年１月16日（第１回〆）、同月21日から同年２月20日（第２回〆）まで公募及び要望調査を実施。 ・同年３月13日から同年５月20日（第３回〆）まで公募及び要望調査を実施中。 ・同年３月、１次公募及び要望調査分について交付決定。 ・同年４月17日、２次公募及び要望調査分について、農政局に対して配分。	・2026年５月末までに、２次公募及び要望調査分について、農業支援サービス事業者等に対し、交付決定予定。	・農業支援サービスの新規立上げ（拡大）を支援した事業実施主体数：ー	予算事業ID：020930 農林水産省農産局農産政策部技術普及課 ☎：03-6744-2107（直通）
100	農林水産省	国産飼料生産・利用拡大緊急対策のうち国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業	154億円の内数 （88番、95番と一部重複）	・飼料生産組織等に対し、生産性の高い持続可能な飼料産地形成支援、飼料生産組織の運営強化、飼料作物の生産性向上、国産飼料の流通推進・利用拡大等の取組を支援。	・2026年１月27日まで、事業実施主体の１次公募を実施。 ・同年２月９日から同月24日まで、事業実施主体の２次公募を実施。 ・同月17日に、１次公募における事業実施主体を採択し、同年３月５日に交付決定。 ・同月11日に、２次公募における事業実施主体に採択を通知。 ・同月25日から４月22日まで、事業実施主体の３次公募を実施。	・2026年５月末までに、２次公募における事業実施主体へ交付決定予定。 ・同年５月末までに、３次公募における事業実施主体を採択予定。	・本事業に取組む飼料生産組織数：ー	予算事業ID：020874 農林水産省畜産局飼料課 ☎：03-6744-7192（直通）
101	農林水産省	畑作物産地形成促進事業	135億円	・農業者に対し、水田において、輸入依存度の高い国産需要のある麦・大豆等の作物へ作付転換を促し、畑作物の生産性向上等の取組を支援。	・2026年１月13日から同年３月13日まで、都道府県農業再生協議会に対し、要望調査を実施。	・2026年６月末までに、都道府県農業再生協議会に対し、配分通知を発出予定。	・畑作物産地形成促進事業の交付面積：ー	予算事業ID：007032 農林水産省農産局農産政策部企画課水田農業対策室 ☎：03-3597-0191（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
102	農林水産省	国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業	133億円	・酪農家に対し、国産チーズの生産奨励等の取組を支援。	・2026年１月20日、独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）に交付決定。 ・同月22日から２月19日まで、ALICが事業実施主体の公募を実施。 ・同年３月16日に、ALICにおいて事業実施主体に採択を通知。	・2026年７月を目途に、ALICにおいて事業実施主体へ交付決定予定。	・奨励金交付対象数量：ー	予算事業ID：020888 農林水産省畜産局牛乳乳製品課 ☎：03-3502-5988（直通）
103	農林水産省	地域農業構造転換支援対策	129億円	・地域農業の構造転換に向けて、新規参入する法人・企業等や地域の中核となる担い手が、生産性の向上や付加価値額の拡大を伴いながら、より多くの受け手のいない農地を引き受けることで、地域内で持続的な営農を可能にする必要があるため、機械・施設の導入等に加え、スマート農業技術の研修教育の強化、就農直後から雇用により農業経営を発展させる意欲と能力のある経営体モデルの創出を集中的に支援。	・第１回〆分について、2026年３月31日、国が都道府県に対し、交付決定。 ・2025年12月23日から2026年２月25日（第２回〆）まで、都道府県に対し、要望調査を実施。 ・同年２月25日から同年３月25日（第３回〆）まで、都道府県に対し、要望調査を実施。 ・同年４月３日から同年５月８日（第４回〆）まで、都道府県に対し、要望調査を実施。	・第１回〆分については、2026年５月末までに、都道府県が市町村に対し、順次交付決定予定。 ・第２回〆分以降については、同年７月末までに、国から都道府県、都道府県から市町村に対し、順次交付決定予定。	・経営改善に向け必要な農業用機械導入等を実施した地区数：ー	予算事業ID：022018 【地域農業構造転換支援事業】 農林水産省経営局経営政策課 ☎：03-3502-6444（直通） ☎：03-3502-8111（内線：5205） 【新規就農者チャレンジ事業】 農林水産省経営局就農・女性課 ☎：03-3502-6469（直通） 【スマート農業研修教育環境整備事業】 農林水産省経営局就農・女性課 ☎：03-6744-2162（直通）
104	農林水産省	グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策	83億円	・輸出向けHACCP等の認定・認証取得に必要な施設・機器の整備等を支援。	【食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業】 ・2025年12月17日から2026年２月３日（第１回〆）、同月４日から同年３月９日（第２回〆）、同月10日から同年４月９日（第３回〆）まで公募を実施。 ・同月10日から同年５月15日（第４回〆）まで公募を実施中。 ・同年３月30日までに、都道府県に対し21億円を順次交付決定。	【食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業】 ・交付決定済みの都道府県において、順次事業を実施。 ・2026年５月下旬までに、都道府県に対し、第２回目の交付決定予定。	・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業の採択件数：19件	予算事業ID：003136 【食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業】 農林水産省輸出・国際局輸出支援課 ☎：03-6744-2375（直通）

３．エネルギー・資源安全保障の強化

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
105	内閣府	「海洋安全保障プラットフォームの構築」推進（南鳥島沖レアアース採鉱処理試験関係整備等）	164億円	・事業者に対し、南鳥島沖の水深約6,000メートル海域でのレアアース泥の採鉱試験における南鳥島を活用した採鉱から分離・精製に至る一連のレアアース生産プロセス実証を支援。	・2026年３月26日、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員で構成されるガバニングボードにおいて、実施方針（配分先・配分額等）を決定。 ・同年４月１日、文科省経由で事業実施主体である国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）へ移替え。 ・2026年４月１日以降、JAMSTECと民間事業者等との間で、順次契約締結。	・引き続き、JAMSTECと民間事業者等との間で、順次契約締結予定。	・予算執行度：20％	予算事業ID：ー 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局重要技術戦略グループ ☎：03-6257-1152（直通）
106	文部科学省	日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化等	238億円 （国庫債務負担行為含む）	【試験研究炉整備等促進事業】 ・日本原子力研究開発機構を対象に、「もんじゅ」サイトを活用した新試験研究炉の整備に向けた地盤調査や設計等を進めるよう補助金を交付。	・2025年12月16日、日本原子力研究開発機構に対し、17億円を交付決定。	・2026年６月を目途に、事業開始予定。	・試験研究炉整備等促進事業費補助金交付先：１法人	予算事業ID：019625 文部科学省研究開発局原子力課 ☎：03-6734-4160（直通）
107	経済産業省	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金	2,275億円 （国庫債務負担行為含む）	・事業者に対し、省エネ性能の高い先進型設備や機械設計の伴う設備、電化・燃料転換を伴う設備への更新を支援。	・2026年２月24日、執行団体に交付決定。 ・同年３月30日、事業者からの補助金交付申請を受付開始。 ・同年４月27日、第１次公募を終了。	・2026年６月、第１回目の交付決定予定。	・設備導入支援件数：ー	予算事業ID：007122 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 ☎：03-3501-9726（直通）
108	経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	1,100億円	・消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援。	・2026年２月6日、執行団体に交付決定。 ・同年３月31日、消費者等からの補助金交付申請を受付開始。	・受け付けた補助金交付申請に対して、５月下旬以降、随時交付決定予定。	・補助金交付決定台数：ー	予算事業ID：007268 経済産業省 製造産業局 自動車課 ☎：03-3501-1665（直通）
109	経済産業省	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金	570億円	・消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援。	・2026年２月12日、執行団体に交付決定。 ・同年３月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始。	・受け付けた補助金交付申請に対して、５月下旬以降、随時交付決定予定。	・補助金交付により導入された高効率給湯器の台数：ー	予算事業ID：007187 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 ☎：03-3501-9726（直通）
110	経済産業省	クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てん設備等導入促進補助金	510億円 （国庫債務負担行為含む）	・事業者等に対し、充電・水素充てん設備の導入を支援。	・2026年３月３日、執行団体に交付決定。 ・同月31日、水素充てん設備について、水素供給設備設置及び新規需要創出活動に関する事業者からの補助金交付申請を受付。水素供給設備設置は同年４月17日に２件、新規需要創出活動は同月13日に139件及び同年５月15日に１件の交付決定。 ・同日、戸建て住宅を対象とした充電設備について、補助金交付申請を受付。	・2026年７月及び10月、水素充てん設備の設置補助について、第2回及び第3回公募を実施予定。 ・また、新規需要創出活動補助について、同年12月18日まで事業者からの補助金交付申請を受付し、随時交付決定予定。 ・受け付けた戸建て住宅の補助金交付申請に対して、随時交付決定予定。	・補助金交付により導入された充電設備の口数：ー ・水素供給設備設置補助金交付決定件数：２件 ・水素充てん設備について、新規需要創出活動補助金交付決定件数：140件	予算事業ID：007269 経済産業省製造産業局自動車課 ☎：03-3501-1665（直通） 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課 ☎：03-3501-7807（直通）
111	経済産業省	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資金	450億円	・脱炭素成長型経済構造移行推進機構（ＧＸ推進機構）を通じて、民間金融機関等が取り切れないリスクへの金融支援（債務保証）を実施。	・2026年２月４日、ＧＸ推進機構に対し、出資。 ・2026年３月31日、ＧＸ推進機構を通じた金融支援（債務保証）を決定。		・民間金融のみでは実現できない潜在的なＧＸ関連の投融資案件の拡大	予算事業ID：020758 経済産業省ＧＸグループ環境金融室 ☎：03-3501-1770（直通）
112	経済産業省	先進的CCS支援事業	339億円	・「先進的CCS事業」に関して、地上設備の詳細設計や貯留に有望な地域の試掘の支援等を行う。	・2026年２月４日、JOGMECによる事業の公募を開始。 ・2026年２月16日、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）に対し、交付。	・2026年５月下旬までに、JOGMECと事業者との間で委託契約を随時実施予定。	・当該年度における採択プロジェクト数：ー	予算事業ID：007112 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部燃料環境適合利用推進課 ☎：03-3501-1727（直通）
113	経済産業省	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金	197億円	・石油・天然ガスの安定的かつ低廉な供給の確保を実現するため、リスクマネー供給により、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得を促進する。	・2026年２月27日、JOGMECに対し出資。	・出資後、事業者からJOGMECへ申請があり次第、JOGMECにおいて審査及び採択決定を随時実施予定。	・当該年度における探鉱・資産買収等出資件数：ー	予算事業ID：003716 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部資源開発課 ☎：03-3501-1817
114	経済産業省	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	175億円 （国庫債務負担行為含む）	・事業者に対し、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援。	・2026年２月24日、執行団体に交付決定。 ・同年３月30日、事業者からの補助金交付申請を受付開始。 ・同年４月27日、第１次公募を終了。	・2026年６月、第１回目の交付決定予定。	・設備導入支援件数：ー	予算事業ID：006034 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課 ☎：03-3501-9726（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
115	経済産業省	廃炉・汚染水・処理水対策事業	181億円	・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を進めていく上で、技術的に難易度が高い研究開発への支援等を行う。	【廃炉・汚染水・処理水対策事業】 ・2026年２月10日、基金設置法人に対し交付決定。 ・同月27日、事務局において４事業の一次公募を開始。 ・同年３月23日、事務局において４事業の二次公募を開始。 ・同年４月３日、一次公募の４件について交付決定。 ・同月17日、事務局において１事業の三次公募を開始。 【放射性物質研究拠点施設等運営事業】 ・2026年２月27日、日本原子力研究開発機構に対し交付決定。	・引き続き、基金設置法人において、事業毎に公募を行うとともに、順次審査・採択・契約締結予定。	・当該年度廃炉・汚染水・処理水対策事業の公募における交付決定件数：４件	予算事業ID：003525 経済産業省資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室 ☎：03-3580-3051（直通）
116	国土交通省 環境省	省エネ性能の高い住宅に対する支援	2,050億円	・消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援。	【GX志向型住宅】 ・2026年２月３日、執行団体（環境省分）へ交付決定。 ・同年３月31日、事業者からの交付申請の受付を開始。 【長期優良住宅等】 ・2026年１月29日、執行団体（国土交通省分）へ交付決定。 ・同年３月31日、事業者からの交付申請の受付を開始。	【GX志向型住宅・長期優良住宅等】 ・2026年５月下旬までに、事業者への補助金交付を開始予定。	・補助金の申請戸数（2026年５月10日時点） ：15,690戸（新築） ：-戸（リフォーム）	予算事業ID：021967 【長期優良住宅等について】 国土交通省住宅局住宅生産課 ☎：03-5253-8510 【GX志向型住宅について】 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室/住宅・建築物脱炭素化事業推進室 ☎：03-5521-8355
117	国土交通省	インフラ、交通、物流等の分野におけるＧＸの推進等	107億円	【道路】 ・脱炭素化を図るため、道路照明の LED 化等による道路施設の省エネ・再エネの活用等を実施。	【道路】 ・2025年12月、国が直接行う事業について、全額配分し、公募・入札等を実施。	【道路】 ・引き続き、国が直接行う事業について、事業を実施予定。	【道路】 ・国直轄の道路照明のLED化率：ー	予算事業ID：004175 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
118	環境省	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	335億円	・「地域脱炭素ロードマップ」（令和３年６月９日第３回国・地方脱炭素実現会議決定）や「地球温暖化対策計画」（令和７年２月18日閣議決定）等に基づき、地域主導の脱炭素を推進することを目的に、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対し、複数年度にわたって継続的かつ包括的に支援を行う。	・2025年12月19日、脱炭素先行地域づくり事業・重点対策加速化事業実施地方公共団体向けに説明会を実施。 ・2026年１月28日、事業実施の希望があった地方公共団体に対し内示。 ・同年２月３日、事業実施を行う地方公共団体に対し、交付決定を開始。	・引き続き、事業実施を行う地方公共団体に対し、順次交付決定予定。	・交付決定地方公共団体数：125団体	予算事業ID：001900（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）、007469（特定地域脱炭素移行加速化交付金） 環境省大臣官房地域脱炭素事業推進課 ☎：03-5521-8233（直通）

４．防災・減災・国土強靱化の推進

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
119	法務省	法務省施設の防災・減災対策の強化	299億円	・経年などにより整備を図る必要がある収容施設及び官署施設のうち、特に老朽化が著しい施設について、様々な手法により整備を実施。	・2026年５月15日までに、落札業者等と約125億円を契約。	・引き続き、残りの契約について順次契約締結予定。	・（項）法務省施設費（目）施設整備費に係る予算額287億円に対する執行率：44％	予算事業ID：000948 法務省大臣官房施設課予算係 ☎：03-3592-5412（直通）
120	文部科学省	学校施設等の整備等のうち、国土強靱化分	3,533億円 （124番と一部重複）	・児童・生徒等の安全・安心の確保、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上を図るため、老朽化対策、耐震対策、防災機能強化、空調設置、脱炭素化等を推進。	【学校施設環境改善交付金】 ・2025年12月22日、247億円を内定し、2026年１月23日、交付決定。 ・同年２月24日、1,387億円を内定し、同年３月９日、交付決定。 ・同年４月21日、748億円を内定。	【学校施設環境改善交付金】 ・2026年６月下旬以降、追加内定予定。	・施設整備実施実績（事業数）：ー	予算事業ID：001527 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課 ☎：03-6734-2466（直通）
121	文部科学省	学校施設の災害復旧等	263億円	・令和７年８月５日から９月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害、令和６年能登半島地震による災害等の大規模災害による災害等により被災した公立学校施設について補助金等により支援。	【公立学校施設】 ・2026年３月26日までに、被災した地方公共団体に対し、交付決定（約89億円）。 ・同年４月30日、被災した地方公共団体に対し、内定（約２億円）。	【公立学校施設】 ・2026年７月以降、地方公共団体に対し、追加内定予定。	・公立学校施設の復旧：ー	予算事業ID：001528 【公立学校施設の災害復旧】 文部科学省大臣 官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）付災害復旧係 ☎：03-6734-3036
122	文部科学省	文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策等）	163億円	・国指定等文化財の構造の安全性を保持するために必要な保存修理・耐震診断・耐震補強工事や、防火性向上のための消火栓･放水銃等防火施設の整備、石垣等の地盤崩落防止措置、重要伝統的建造物群保存地区の防災計画策定等のうち、特に緊急性が高いものに対し、補助を行う。	・2025年12月２日、所有者等に対し、事業を募集する旨を通知。 ・2026年４月13日、第１回交付決定を実施。	・2026年６月、９月、11月に所有者等が実施する事業に対し、補助金の交付決定予定。	・補助金交付決定件数：ー	予算事業ID：ー 文化庁文化資源政策・記念物課総務係 ☎：075-451-9659
123	文部科学省	国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策	117億円 （国庫債務負担行為含む）	【バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備（理化学研究所）】 ・老朽化した理化学研究所バイオリソース研究センターについて、現在のリソース業務を継続しながら、将来的なリソース計画にも柔軟に対応可能な研究基盤整備を行う。	【バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備（理化学研究所）】 ・2025年12月17日、理化学研究所に対し、54億円を交付決定。 ・2026年１月22日、理化学研究所において入札公告開始。 ・同年４月10日、各種工事契約を締結し、着工。	【バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備（理化学研究所）】 ・2027年３月末までに、建屋完成予定。 ・2028年３月末までに、棟内整備完了予定。	【バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備（理化学研究所）】 ・バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備等の拡充支援が完了した件数：ー	【国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策について】 文部科学省科学技術・学術政策局政策課 ☎：03-6734-4048（直通） 【バイオ分野における重要技術研究を支える基盤整備（理化学研究所）】 予算事業ID：001615 文部科学省 研究振興局 基礎・基盤研究課 ☎：03-6734-4072（直通）
124	文部科学省	私立学校の防災機能強化等	104億円 （120番と一部重複）	・私立学校に対し、学校施設の耐震対策や地域の避難所等として必要となる防災機能の強化費用を補助。	・2026年２月16日、私立学校に対し、２億円を交付決定。 ・同年４月20日、私立学校に対し、89億円を交付決定。	・2026年８月、私立学校に対し、交付決定予定。	・補助事業の採択件数：318件	予算事業ID：001606 文部科学省高等教育局私学助成課 ☎：03-5253-4111（内線：2774）
125	文部科学省	特定先端大型研究施設の整備・高度化のうち、「富岳」の運用継続に向けた対策	11億円	・理化学研究所に対し、「富岳」を安定的かつ継続的に運用するための施設・設備の補修等の支援。	・2025年12月17日、理化学研究所に対し、11億円を交付。 ・2026年３月15日、補修が必要な施設・設備の現地調査を行い、仕様の再検討を実施。 ・再策定した仕様に基づく契約を含め、2025年12月15日以降、公募・入札を順次実施中。	・2026年７月を目途に、契約を締結予定。	・補修完了した箇所数：ー	予算事業ID：001658 文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付計算科学技術推進室 ☎：03-6734-4275（直通）
126	文部科学省	海洋調査観測研究の推進のうち、海底地殻変動観測システムの整備	9億円	・巨大地震発生との関連性が示唆されている「ゆっくり滑り（スロースリップ）について、南海トラフ沿いの広域でリアルタイムでの観測を可能とし、減災・防災、国土強靱化、国民の安全・安心の確保に貢献するため、海底地殻変動観測システムを整備する。	・2025年12月16日、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）に対し、交付決定（９億円）。	・2027年３月末までに、高知沖に設置する観測装置が完成予定。	・整備が必要な南海トラフ西側への海底地殻変動観測装置（３か所）の設置率：33%	予算事業ID：001731 文部科学省研究開発局海洋地球課 ☎：03-5253-4111（内線4474）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
127	厚生労働省	災害からの復旧・復興に対する支援、医療施設等の耐災害性強化	301億円	【医療施設等の耐災害性強化】 ・災害時において適切な医療提供体制を維持するため、医療施設等に対し、防災・減災対策に関する施設整備等を支援。 【障害者支援施設等の国土強靱化】 ・障害者支援施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化にともなう改修等を支援する。 【介護施設等の国土強靱化】 ・介護施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化にともなう改修等を支援する。 【地方改善施設整備（国土強靱化分）】 ・隣保館の防災・減災対策を推進するため、耐震化にともなう改修等を支援する。	【医療施設等の耐災害性強化】 ・2026年４月14日、都道府県に対し、実施要綱を発出。 【障害者支援施設等の国土強靱化】 ・2026年３月４日、地方公共団体に対し、内示を実施。 ・同年３月31日までに、地方公共団体に対し、交付決定。 【介護施設等の国土強靱化】 ・2026年３月９日、地方公共団体に対し、内示を実施。 ・同年３月31日までに、地方公共団体に対し、交付決定。 【地方改善施設整備（国土強靱化分）】 ・2025年11月から2026年１月まで、地方公共団体と国庫補助協議を実施し、同年２月27日付けで交付決定。 ・予算残額分について、同年２月18日、地方公共団体との国庫補助協議を開始。	【医療施設等の耐災害性強化】 ・2026年６月末を目処に、都道府県に対し、内示予定。 【障害者支援施設等の国土強靱化】 ・2027年３月末までに、交付決定済のものについて、事業実施予定。 ・第１四半期中を目処に、未執行分について、内示予定。 【介護施設等の国土強靱化】 ・2027年３月末までに、事業実施予定。 【地方改善施設整備（国土強靱化分）】 ・2026年５月末を目途に、地方公共団体に対し、内示予定。	【医療施設等の耐災害性強化】 ・補助事業の交付決定件数：ー 【障害者支援施設等の国土強靱化】 ・地方公共団体への交付決定件数：19件 【介護施設等の国土強靱化】 ・地方公共団体への交付決定件数：324件 【地方改善施設整備（国土強靱化分）】 ・地方公共団体への交付決定件数：１件	【医療施設等の耐災害性強化について】 予算事業ID：001956、002012、002015、002024、002026、003058 厚生労働省医政局地域医療計画課 ☎：03-3595-2185（直通） 【障害者施設等の国土強靱化】 予算事業ID：002749 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 ☎：03-3595-2528（直通） 【介護施設等の国土強靱化】 予算事業ID：002850 厚生労働省老健局高齢者支援課 ☎：03-3595-2888（直通） 【地方改善施設整備（国土強靱化分）】 予算事業ID：002748 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 ☎：03-3595-2615（直通）
128	農林水産省	農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策	1,378億円	・地方公共団体等に対し、農業水利施設の耐震化や防災重点農業用ため池の防災・減災対策等の取組を支援。	・2025年12月16日、国が直接行う事業（370億円）について、各地方農政局等に対し、全額を配分し、事業者と契約（2026年３月末時点で131億円）。 ・同月以降、地方公共団体等が行う事業（1,008億円）について、地方公共団体等に対し、順次交付決定（2026年３月末時点で961億円）。	・国及び地方公共団体等が行う事業について、事業を順次実施。	・農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災対策の実施予定地区数：2,350地区	予算事業ID：003255 農林水産省農村振興局設計課 ☎：03-3502-8695（直通） ☎：03-3502-8111（内線：5563）
129	農林水産省	災害復旧等事業	896億円	・地方公共団体等に対し、令和６年能登半島地震・豪雨、令和７年８月からの豪雨等により被災した農林水産業施設・公共土木施設等の早期復旧への災害復旧等事業費を補助（事業の一部は国直轄で実施）。	・2025年12月から、国が直接行う事業について、地方支分部局等に予算配分。 ・同月から、地方公共団体等が行う事業について、地方公共団体等に配分手続を順次実施。	・国及び地方公共団体が行う事業について、事業を順次実施。	・農地・農業用施設、治山施設、漁港施設等の復旧：ー	予算事業ID：003440 【農業施設災害復旧等事業】 農林水産省農村振興局防災課 ☎：03-6744-2211（直通） 予算事業ID：003442 【山林施設災害復旧等事業】 農林水産省林野庁治山課 ☎：03-3501-4756（直通） 予算事業ID：003445 【漁港関係災害復旧等事業】 農林水産省水産庁防災漁村課 ☎：03-3502-5638（直通）
130	農林水産省	治山施設の設置等による対策	340億円	・地方公共団体等に対し、2025年の大雨や森林火災等により荒廃した山地・渓流の復旧整備、山地災害危険地区や重要インフラの周辺等における治山施設の整備を支援（事業の一部は直轄で実施）。	・2025年12月16日、国が直接行う事業について、各森林管理局に対し、全額配分。 ・同日、都道府県が行う事業について、都道府県に対し、全額配分。 ・2026年３月２日以降、国が直接行う事業について、順次契約締結し、事業実施。 ・同月31日までに、都道府県が行う事業について、都道府県に対し全額を交付決定。	・引き続き、国が直接行う事業について、順次契約予定。 ・地方公共団体が行う事業について、事業を順次実施予定。	・治山施設の設置等による対策を実施する地区数：719地区	予算事業ID：003345 農林水産省林野庁国有林野部業務課 ☎：03-3502-8349（直通） 農林水産省林野庁森林整備部治山課 ☎：03-3502-8208（直通）
131	農林水産省	漁業地域の国土強靱化対策	291億円	・地方公共団体等に対し、南海トラフ地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、漁業地域の耐震・耐津波・耐浪化対策、漁港施設の老朽化対策等を支援。	・2025年12月、国が直接行う事業について、国土交通省北海道開発局に対し、全額配分。 ・同月、地方公共団体が行う事業について、全額配分。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・国が行う事業について、公募入札を順次実施予定。 ・地方公共団体が行う事業について、事業を順次実施予定。	・国土強靱化対策を実施する地区数：105地区	予算事業ID：003415 農林水産省水産庁計画・海業政策課 ☎：03-3502-8491（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
132	農林水産省	森林整備による対策	258億円	・地方公共団体等に対し、森林の防災・保水機能の発揮のため、山地災害危険地区周辺や氾濫した河川の上流域等における間伐等の森林整備を支援（事業の一部は直轄で実施）。	・2025年12月16日、国が直接行う事業について、各森林管理局へ全額配分し、契約開始。 ・同日、地方公共団体が行う事業について、都道府県に対し、全額配分。	・国及び地方公共団体が行う事業について、事業を順次実施予定。	・森林整備による対策を実施する地区数：266地区	予算事業ID：003355 農林水産省林野庁国有林野部業務課 ☎：03-6744-2325（直通） 農林水産省林野庁森林整備部整備課 ☎：03-6744-2303（直通）
133	経済産業省	なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援	268億円	・令和６年能登半島地震等の自然災害により被害を受けた事業者に対し、被害を受けた地域を対象に、事業再建等に対する施設復旧等を支援。	【中小企業特定施設等災害復旧費補助金/令和６年能登半島地震等】 ・2025年12月末から、被災各県で順次公募開始。 ・2026年１月30日、被災各県の一部において、事業者への交付決定を開始。	【中小企業特定施設等災害復旧費補助金/令和６年能登半島地震等】 ・引き続き、被災各県において、事業者からの補助金申請に対し、順次交付決定予定。	【中小企業特定施設等災害復旧費補助金/令和６年能登半島地震等】 ・交付決定件数：248件	予算事業ID：020970 経済産業省中小企業庁経営支援部小規模企業振興課 ☎：03-3501-2036（内線：5382）
134	経済産業省	SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金	160億円	・揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対し、災害対応能力強化や経営力強化、SS過疎地重点支援を通じたSSネットワークの維持に資する設備投資等を支援。	・2026年２月４日、執行団体の公募を開始し、同年３月24日、執行団体決定。 ・同月31日、補助金交付申請の受付を開始。	・事業者からの補助金申請に対し、順次交付決定予定。	・設備導入の補助件数：ー	予算事業ID：020964 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部燃料流通政策室 ☎：03-3501-1320（直通）
135	国土交通省	河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等	4,951億円 （国庫債務負担行為含む）	・令和６年能登半島地震等により被災した河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。	・2025年12月から、国が直接行う事業について、地方支分部局等に順次予算配分。 ・同月から、地方公共団体等が行う事業について、地方公共団体等に配分手続を順次実施。	・国及び地方公共団体等が行う事業について、事業を順次実施予定。	・河川、海岸、砂防、道路、港湾、空港、上下水道、公営住宅等の復旧	予算事業ID：― 【内容全般】 国土交通省大臣官房会計課 ☎：03-5253-8198（直通） 【河川、砂防、上下水道施設等の災害復旧】 国土交通省水管理・国土保全局総務課 ☎：03-5253-8436（直通） 【道路施設の災害復旧】 国土交通省道路局総務課 ☎：03-5253-8473（直通） 【公園、都市施設等の災害復旧】 国土交通省都市局総務課 ☎：03-5253-8395（直通） 【港湾施設の災害復旧】 国土交通省港湾局海岸・防災課 ☎：03-5253-8689（直通） 【公営住宅の災害復旧】 国土交通省住宅局住宅総合整備課 ☎：03-5253-8506（直通） 【航路標識の災害復旧】 海上保安庁総務部主計管理官 ☎：03-3580-1016（直通）
136	国土交通省	地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）	4,084億円	【防災・安全交付金】 ・地域における老朽化対策、防災・減災・国土強靱化等を推進するため、地方公共団体の取組について重点的に支援。	【防災・安全交付金】 ・2025年12月16日、地方公共団体から提出のあった社会資本総合整備計画に対し、全額内定通知。 ・2026年３月末までに、地方公共団体からの交付申請を経て、地方公共団体に交付決定。	【防災・安全交付金】 ・引き続き、地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施予定。	【防災・安全交付金】 ・社会資本総合整備計画数：1,427件	【防災・安全交付金】 予算事業ID：004448 国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室 ☎：03-5253-8967（直通）
137	国土交通省	国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策	2,142億円	・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路の未整備区間の整備、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。	・2025年12月、国が直接行う事業について全額配分し、公募・入札等を実施。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。	・高規格幹線道路等（直轄事業）の新規開通延長：ー ・地域高規格道路等（補助事業）の新規開通延長：ー	予算事業ID：004032、004176 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
138	国土交通省	気候変動に対応する流域治水の推進	2,756億円 （国庫債務負担行為含む）	・地方公共団体等に対し、近年の激甚化・頻発化する水災害から国民の生命と財産を守るため、気候変動による影響等を踏まえた河川整備計画等の見直しを進め、河川堤防やダムの整備等の治水対策、ダムの事前放流の推進、土砂・洪水氾濫対策も含めた砂防関係施設の整備の推進、下水道の雨水排水・貯留浸透機能の強化、平均海面水位の上昇等を踏まえた海岸保全施設の整備等の事業を支援。	・2025年12月、国が直接行う事業について、全額配分。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。	・気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m3/s・km）の整備完了率：ー	予算事業ID：004052 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 ☎：03-5253-8443（直通）
139	国土交通省	河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策	1,754億円 （国庫債務負担行為含む）	【道路】 ・埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故のような、インフラ老朽化に起因する重大な事故を防ぎ、予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。 【河川】 ・地方公共団体等に対し、計画的・集中的な河川管理施設、ダム管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設の修繕等によるインフラ老朽化対策の実施を支援。	【道路】 ・2025年12月、国が直接行う事業について、全額配分し、公募・入札等を実施。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。 【河川】 ・2025年12月、国が直接行う事業について、全額配分。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	【道路】 ・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。 【河川】 ・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。	【道路】 ・道路橋の措置完了率：ー 【河川】 ・国管理河川（約10,000km）にうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防：約5,200km、樋門・樋管等：約2,600施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率：ー	予算事業ID：004175 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通） 予算事業ID：004120 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 ☎：03-5253-8443（直通）
140	国土交通省	交通ネットワークの耐災害性の強化	665億円	・気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設について、耐震化、高潮・高波対策等を実施。	・2025年12月、国が直接行う事業について、各地方局に全額配分。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・国及び地方公共団体が行う事業について、順次事業を実施。	・海上輸送ネットワークの構築に資する港湾整備事業を実施した港湾・航路数：ー	予算事業ID：004220 【進捗状況・今後の見込み・アウトプット】 国土交通省港湾局総務課 ☎：03-5253-8661（直通） 【予算】 国土交通省港湾局計画課 ☎：03-5253-8668（直通） 【進捗状況・今後の見込み】 国土交通省港湾局技術企画課 ☎：03-5253-8905（直通）
141	国土交通省	道路インフラ等の局所対策	516億円	・橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消等のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策、法面・盛土対策、無電柱化、道路橋梁等の耐震機能強化、道路の雪寒対策等、市街地の道路地下構造物の浸水・冠水対策の推進等を実施。	・2025年12月、国が直接行う事業について全額配分し、公募・入札等を実施。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。	・道路橋の措置完了率：ー	予算事業ID：004175 国土交通省道路局企画課 ☎：03-5253-8485（直通）
142	国土交通省	デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化	251億円 （国庫債務負担行為含む）	・地方公共団体等に対し、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化、河川巡視の無人化に資する環境整備等のライフサイクルコストの縮減等に向けた取組の実施を支援。	・2025年12月、国が直接行う事業について、全額配分。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。	・国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設（約580施設（令和5年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率：ー	予算事業ID：004120 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 ☎：03-5253-8443（直通）
143	国土交通省	能登半島の復旧・復興に向けた住まいの確保等	210億円	・地方公共団体に対し、令和６年能登半島地震により住宅を失った者に賃貸するための災害公営住宅の整備について支援。	・2024年10月から、災害公営住宅を整備予定の市町で設計等に着手。 ・災害公営住宅を整備する10市町のうち、７市町で工事に着手。また、残り３市町を含めたすべての市町において、災害公営住宅の設計等に着手。（2026年３月末時点）	・地元意向等を踏まえ、整備方針が決まった地区から災害公営住宅の設計・工事に順次着手予定。	・災害公営住宅が整備予定の市町：10市町	予算事業ID：003998 【災害公営住宅】 国土交通省住宅局住宅総合整備課 ☎：03-5253-8506（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
144	国土交通省	線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化	172億円	・大気の３次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星の整備をはじめ、観測の強化等により、線状降水帯・台風等の予測精度向上等を図り、防災気象情報を段階的に改善することで、地域の防災対応につなげる。 ・大規模地震災害・火山災害から国民の命と暮らしを守るため、防災行動及び応急対策を支援する情報を、適時的確に発表するとともに、その高度化を図る。	・2023年３月以降、次期静止気象衛星について、事業者において資機材の確保や設計等の整備を継続。 ・2026年１月、詳細設計審査を完了。	・引き続き、2030年度の運用開始に向けて、契約に基づき、事業者において整備予定。 ・2028年３月までに、構成品製造完了を予定。	・2030年度の運用開始に向けた次期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の７工程）の進捗率 ：43%	予算事業ID：004099 国土交通省気象庁総務部企画課 ☎：03-6758-3900
145	国土交通省	災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持	133億円 （国庫債務負担行為含む）	・大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するとともに、来訪者等の安全を確保するため、官庁施設の危険箇所の解消等を実施。	・2025年12月、国が直接行う事業について、全額配分し、事業に着手。	・引き続き、国が直接行う事業について、事業を実施予定。	・災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の防災拠点機能確保の進捗率：ー	予算事業ID：004556 国土交通省大臣官房官庁営繕部計画課 ☎：03-5253-8235（直通）
146	国土交通省	大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策	112億円	・地方公共団体等に対し、南海トラフ地震や首都直下地震等、将来発生が予想されている大規模地震を踏まえて、国民の生命と財産を守るため、河川管理施設、ダム管理施設、海岸保全施設等の耐震対策等の事業を支援。	・2025年12月、国が直接行う事業について、全額配分。 ・2026年３月31日までに、地方公共団体が行う事業について、全額交付決定。	・引き続き、国及び地方公共団体が行う事業について、事業を実施予定。	・南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率：ー	予算事業ID：004052 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 ☎：03-5253-8443（直通）
147	環境省	一般廃棄物処理施設の整備	1,199億円	・地域に不可欠な生活インフラであり、災害廃棄物処理の中核を担う等の災害対応拠点となる一般廃棄物処理施設の整備及び更新を支援することにより、施設の強靭化を図り、一般廃棄物・災害廃棄物の処理体制を充実・強化する。	・2025年12月17日、市町村に対し、237億円を内示。 ・2026年３月31日、市町村に対し、960億円を内示。	・2026年３月31日付け内示分については、同年５月末までに交付決定予定。 ・市町村等において、事業を順次実施予定。	・一般廃棄物処理施設整備事業を実施する市町村等への内示数：134件	予算事業ID：004843 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 ☎：03-5521-8337（直通）
148	環境省	災害等廃棄物処理事業費補助金	514億円	・市町村が、災害（暴風、豪雨、洪水、高潮、津波その他の異常な天然現象により生ずる災害）及びその他の事由のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に要する費用に対して補助を行い、早期復旧を支援。	・被災市町村において災害廃棄物処理事業を実施中。 ・2025年12月から2026年４月までに、374億円を内示。	・災害査定が終わり次第、速やかに内示の上、交付決定予定。	・災害廃棄物処理事業を実施する地方公共団体への交付決定数：62件	予算事業ID：004841 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 ☎：03-5521-8337（直通）

５．未来に向けた投資の拡大

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
149	デジタル庁 財務省	税務行政のDX推進	316億円	・「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」の実現に向け、納税者が簡単・便利に手続を行うことができる環境を構築するために必要な対応を行うほか、データ活用を前提とした課税徴収事務の効率化・高度化を実現するための所要の整備を図る。	・2026年１月から、入札公告等を実施。 ・同年４月、契約締結。		・プロジェクト計画数：13件	予算事業ID：020079 【とりまとめ】 財務省文書課業務企画室 ☎：03-3581-8039（直通） 【対象システム所管】 国税庁デジタル化・業務改革室 ☎：03-3581-4161（内線：3246）
150	デジタル庁 法務省	経済を支える登記・戸籍関係システムの整備等	165億円	・不動産取引の安全と円滑化や戸籍情報連携先の追加等のため、登記・戸籍関係システムの改修等を行う。	【登記情報システム】 ・2026年４月３日、登記情報システムに係る新規開発案件について、１件の入札公告を開始。 ・同年３月２日に入札公告を開始した登記情報システムに係る新規開発案件について、４月２３日、契約を締結。 【戸籍情報連携システム】 ・2026年４月10日、戸籍情報連携システムに係る新規開発案件１件、同年５月12日、戸籍情報連携に係る新規開発案件２件について、契約を締結。	【登記情報システム】 ・2026年５月18日、入札公告中の１件について契約締結予定。 ・登記情報システムに係る新規開発案件１件について、同年７月までに入札公告を開始し、同年８月までに契約を締結予定。	【登記情報システム】 ・契約締結件数：１件 【戸籍情報連携システム】 ・契約締結件数：3件	予算事業ID：020037 【登記情報システム】 法務省民事局総務課登記情報センター室 ☎：03-3580-4111 【戸籍情報連携システム】 法務省民事局民事第一課 ☎：03-3580-4111
151	デジタル庁 財務省	財務省行政のDX推進	107億円	・情報システムについて、行政事務のより一層の効率化、迅速化等に資するよう、業務の生産性向上や職員の事務負担軽減を図るための整備・機能追加を行うもの。	・2026年１月14日、入札公告を実施。 ・同年４月１日、契約締結。		・財務局ユーザ：約7,000ユーザ	予算事業ID：020408 【とりまとめ】 財務省文書課業務企画室 ☎：03-3581-8039（直通） 【対象システム所管】 財務省地方課業務調整室 ☎：03-3581-7909（直通）
152	総務省	マイナンバーカードの利便性の向上、取得環境の整備等	702億円	・マイナンバーカードを希望する国民に対する円滑な取得環境や交付体制を整備するため、地方公共団体に対する補助事業を実施するとともに、カードの発行体制の整備や機能向上に向け、地方公共団体情報システム機構に対する補助事業及び委託事業を実施。	・同年４月１日、委託事業について契約を締結。	・引き続き、地方公共団体情報システム機構において、委託事業を実施予定。	・カード交付事務等に要する経費に対する支援の対象となる団体数：1677団体	予算事業ID：000706 総務省自治行政局マイナンバー制度支援室 ☎：03-5253-5366（直通）
153	総務省	自治体情報システムの標準化の推進	559億円	・地方公共団体の情報システムについて、標準化に向けた自治体の取組を支援。	・2026年２月12日に、地方公共団体情報システム機構へ交付決定。 ・同年３月13日に、地方公共団体情報システム機構へ交付。	・引き続き、地方公共団体情報システム機構において、地方公共団体への補助金交付事務を実施予定。	・標準化移行に要する経費に対する支援の対象となる団体数：ー	予算事業ID：000715 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 ☎：03-5253-5364（直通）
154	総務省	戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための改修	159億円	・市区町村を対象に、戸籍の附票の記載事項に旧氏及び旧氏の振り仮名を追加し、国外転出者のマイナンバーカードにおいても旧氏及び旧氏の振り仮名を利用できるよう戸籍の附票システム等の改修経費の補助金を交付。	・2026年１月８日、都道府県宛に補助金交付に関する事務の一部を委任することの事前承諾を求める事務連絡を発出。 ・同年３月６日、市区町村に対し、交付要綱、実施要領を発出し、交付申請の受付を開始。 ・同月19日、補助事業について、市区町村に交付決定。 ・同年４月24日、実績額の報告を基に補助金を交付。		・戸籍の附票システム等の改修経費に対する支援の対象となる団体数：1741団体	予算事業ID：022118 総務省自治行政局住民制度課 ☎：03-5253-5517（直通）
155	文部科学省	特定先端大型研究施設の整備・高度化のうち、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備等	554億円 （国庫債務負担行為含む）	【「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備】 ・国立研究開発法人理化学研究所に対し、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備を支援。	・2025年12月17日、理化学研究所に対し、479億円を交付決定。 ・2026年２月27日に施設整備に係る事業者選定の募集について公示し、同年５月13日、参加表明を締切。	・2026年５月末から７月中旬までの間に競争的対話を実施し、同年８月末に提案書の受付を締切予定。	・「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備の実現率：10%	予算事業ID：001658 文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付計算科学技術推進室 ☎：03-6734-4275（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
156	文部科学省	全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新のうち、事業費	530億円	【先端研究基盤刷新事業(EPOCH)】 ・我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等にコアファシリティを戦略的に整備するとともに、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化の推進を、公募を経て複数年度に渡り支援。	・2026年２月19日、有識者会議にて意見聴取。 ・同月25日、変更した中長期目標を科学技術振興機構に指示。 ・同年３月６日、JSTの創発的研究推進基金に430億円を交付決定。 ・同月31日から同年５月20日正午まで、公募を実施中。	・2026年５月下旬から同年７月にかけて審査予定。 ・同年８月末までに事業を開始予定。	・本事業の採択件数：ー	予算事業ID：022175 文部科学省科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付 ☎：03-6734-4098(直通)
157	文部科学省	物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等	486億円	・物価・人件費の上昇等が継続する中でも、国立大学等が優秀な人材の確保や教育研究活動を実施するために必要な基盤の維持等を支援。	【国立大学法人運営費交付金】 ・2026年１月15日、全額を各法人に交付。		【国立大学法人運営費交付金】 ・交付先：85法人	予算事業ID：001586 文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 ☎：03-6734-3339（直通）
158	文部科学省	科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援	433億円	【科研費】 ・全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費。	【科研費】 ・2025年12月25日、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）から「国際先導研究」の審査結果及び交付内定を通知。 ・同月26日、JSPSから各研究機関に対し、学術変革領域研究（Ｂ）及び基盤研究（Ｓ）の基金化を通知。 ・2026年１月20日、JSPSに対し300億円を交付決定し、同年２月19日、JSPSに対し支払。 ・同月27日、JSPSから「国際共同研究強化」及び「帰国発展研究」の審査結果並びに「学術変革領域研究（B）」及び「基盤研究（S）」の継続課題の交付内定を通知。		【科研費】 ・国際先導研究の採択件数：４件 ・基金化を通知した機関数：約2,000件	予算事業ID：001644（科学研究費助成事業（科研費）） 【科研費について】 文部科学省研究振興局学術研究推進課研究費総括係 ☎：03-5253-4111（内線：4091）
159	文部科学省	大学病院機能強化推進事業（経営環境の改善に資する教育研究基盤の充実）	349億円	・大学病院改革プラン等に基づき、病院運営の構造転換を図る大学病院に対し、教育・研究の質を高めるために必要となる経費を支援し、大学病院の機能強化を行う。	・2026年１月６日から同年２月４日まで、医学部を置く国公私立大学を対象に公募を実施。 ・同年３月11日、選定結果を公表。 ・同月27日、選定大学に対し交付決定。		・本事業の採択件数：77件	予算事業ID：021655 文部科学省高等教育局医学教育課 ☎：03-6734-2509（直通） ☎：03-5253-4111（内線：3683）
160	文部科学省	先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大	270億円	【産業・科学革新人材事業】 ・大学が産業界等と連携して作成する研究開発・人材育成計画を、公募を経て複数年度にわたり支援。	・2026年２月19日、有識者会議にて意見聴取。 ・同月25日、変更した中長期目標を科学技術振興機構に指示。 ・同年３月６日、JSTに対し、270億円を交付決定。 ・同月31日、公募予告を実施。 ・同年４月28日から同年６月24日正午まで、公募を実施中。	・2026年９月、採択結果を公表予定。	・本事業の採択件数：ー	予算事業ID：021529 文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課 ☎：03-6734-4190（直通）
161	文部科学省	大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）	200億円	・将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした「大規模文理横断転換枠」の新設や、AI、半導体等の経済成長の実現に資する重点分野に係る体制強化を行う大学・高専への支援、高専の新設等に対する支援により、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進。	・2026年１月、基金に関する基本的な指針、実施に関する方針の改定を実施。一部の既存メニューについて、公募を開始。 ・同年２月13日、大学改革支援・学位授与機構に対し、200億円を交付。 ・同年３月６日、同年１月に公募を開始した一部の既存メニューについて、選定大学を決定し、採択結果公表。 ・同年３月、すべてのメニューについて、公募開始。	・2026年６月から同年８月までに、採択結果公表・交付内定予定。	・補助事業の採択件数：１件 （※2026年１月公募の採択件数。同年３月開始の公募については同年６月から同年８月までに採択結果公表予定）	予算事業ID：017946 文部科学省高等教育局専門教育課 ☎：03-6734-4617（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
162	文部科学省	クリエイター等育成支援　マンガ等コンテンツの次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアム創出等	175億円	・産学官が連携し、コンテンツの海外発信基盤の構築、そのための人材育成、対価還元に向けた環境構築等の総合的な取組を実施。	・2026年１月21日、日本芸術文化振興会に対し、175億円を交付。 ・同年４月10日から同年５月22日まで公募を実施中。	・2026年６月、各事業を採択予定。	・ー	予算事業ID：022148 文化庁参事官（芸術文化担当）付 ☎：03-6734-3031（直通）
163	文部科学省	国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応	149億円	【日本原子力研究開発機構】 ・施設・設備の運転や研究活動等を継続的に実施できるよう物価高騰相当分を支援。	・2025年12月19日、日本原子力研究開発機構から請求書を受領。 ・2026年１月15日、20日、日本原子力研究開発機構に対し、運営費交付金を交付。		日本原子力研究開発機構運営費交付金交付先：１法人	【国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応について】 文部科学省科学技術・学術政策局政策課 ☎：03-6734-4048（直通） 【日本原子力研究開発機構について】 予算事業ID：001734 文部科学省研究開発局原子力課 ☎：03-6734-4160（直通）
164	文部科学省	愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会開催支援	136億円	【アジア・アジアパラ大会開催関連経費の支援】 ・公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会に対し、アジアパラ大会の開催関連経費、アジア大会の警備関係経費の一部を補助する。 【国際競技大会を契機としたスポーツ振興等】 ・アジア・アジアパラ大会を契機として、全国的なスポーツの機運醸成等の取組を実施し、スポーツ参画人口の拡大に資するスポーツによる地域活性化の取組を支援する。 【国際競技大会に係る研修派遣プログラム】 ・地方公共団体やスポーツ団体の職員に対し、アジア・アジアパラ大会の業務に関する実地での経験や座学での学習を組み合わせた研修プログラムを提供する。	【アジア・アジアパラ大会開催関連経費の支援】 ・2026年３月、大会組織委員会に対し交付決定。 【国際競技大会を契機としたスポーツ振興等】 （補助金） ・2026年３月、愛知県及び名古屋市に対し交付決定。 （委託事業） ・2026年３月、委託事業者と契約締結。 【国際競技大会に係る研修派遣プログラム】 ・2026年３月、委託事業者と契約締結。		【アジア・アジアパラ大会開催関連経費の支援】 大会組織委員会への交付：１件 【国際競技大会を契機としたスポーツ振興等】 事業実施団体数：ー 【国際競技大会に係る研修派遣プログラム】 研修プログラムの受講者数及び団体数：ー	予算事業ID：021965 スポーツ庁参事官（国際担当）付 ☎：03-6734-2018（直通）
165	文部科学省	大学等における最先端研究設備等の整備	113億円 （国庫債務負担行為含む）	【大学等における最先端研究設備等の整備の推進】 ・知のフロンティアを開拓し、価値創造の源泉となる我が国研究力の強化に向け、その中核たる国立大学等が推進する「ハイパーカミオカンデ計画」等、世界の学術研究を先導する研究プロジェクトの最先端研究設備整備を支援する。	・2025年12月16日、事業者に対し、事務連絡を発出。 ・2026年２月12日、事業者に対し、交付決定。		・補助事業の交付予定件数：14件	予算事業ID：001589 文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課 ☎：03-5253-4111（内線：4083）
166	文部科学省	治療薬・診断薬の開発のための研究開発拠点の形成	70億円	・感染症有事に備えたワクチン・治療薬・診断薬を戦略的かつ迅速に研究開発するための体制を構築し、我が国の健康安全保障の強化を行う。	・2025年12月24日、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に対し、32億円を交付。 ・2026年３月12日、既存のワクチン研究開発拠点に対する研究開発計画提案書提出依頼。 ・同月26日、AMEDに対し、38億円を交付。	・2026年６月、新規拠点等公募開始予定。 ・同年７月、既存拠点への評価結果を公表予定。	・研究開発拠点・機関の採択件数：ー	予算事業ID：021493 文部科学省研究振興局研究振興戦略官（先端医科学研究担当）付 ☎：03-6734-4112（直通）
167	文部科学省	重点分野の研究開発の推進や基盤整備のうち、量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備等	61億円 （国庫債務負担行為含む）	【量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備（理化学研究所）】 ・研究者が安心かつ活発に、量子・AI等の様々な分野を融合した研究開発や国際連携・産業連携等を本格的に展開するための環境整備を行う。	【量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備（理化学研究所）】 ・2025年12月17日、理化学研究所に対し、30億円を交付決定（計画変更の承認）。	【量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備（理化学研究所）】 ・引き続き、契約締結済の工事を実施予定。 2029年３月までに、竣工予定。	【量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備（理化学研究所）】 ・量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備等の拡充支援が完了した件数：ー	【量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備（理化学研究所）】 予算事業ID：001615 文部科学省研究振興局基礎・基盤研究課 ☎：03-6734-4072（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
168	文部科学省	AI for Scienceによる科学研究の革新のうち、大規模オートメーション/クラウドラボの形成等	43億円	【大規模オートメーション/クラウドラボの形成】 ・大規模なオートメーション/クラウドラボの形成により、意欲・能力ある研究者が時間・空間を超えて、組織や分野を問わず共創するAI時代にふさわしい新たな研究システムを形成。	・2026年２月９日、文部科学省の有識者会議において事業骨子を審議。 ・同年３月４日、文部科学省の有識者会議において公募要領（案）等を審議。 ・同月19日、公募を開始。	・2026年５月末、採択結果を公表予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：005785 文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課 ☎：03-5253-4111（内線：4302）
169	文部科学省	私立学校における産業人材育成機能の強化	30億円	・私立学校に対し、教育研究基盤への支援を行うことにより、産業ニーズや就業構造の大きな変化に適切に対応する人材育成機能を強化する。	・2026年２月16日、同年３月２日、私立学校に対し、23億円を交付決定。 ・同年４月20日、私立学校に対し、１億円を交付決定。	・2026年８月、私立学校に対し、交付決定予定。	・補助事業の採択件数：47件	予算事業ID：001597、001606 文部科学省高等教育局私学助成課 ☎：03-5253-4111（内線：2774）
170	文部科学省	産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業	22億円	・大学等が地域や産業界と連携し、人材育成ニーズを踏まえたリ・スキリングプログラムを開発・提供。アドバンスト・エッセンシャルワーカーや就職氷河期世代、労働者のAIの活用等の幅広いニーズに応え、処遇改善につながるリ・スキリングを推進し、産学官等が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築を支援する。	・2026年２月13日から同年３月25日まで、公募を実施。	・2026年６月、採択大学等機関に対し交付内定予定。	・ー	予算事業ID：021668 文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 リカレント教育・民間教育振興室 ☎：03-6734-3466（直通） ☎：03-5253-4111（内線：3466）
171	厚生労働省	全国医療情報プラットフォームにおける、電子カルテ情報共有サービス、電子処方箋、公費負担医療制度等のオンライン資格確認、予防接種のデジタル化等の推進	290億円	【全国医療情報プラットフォーム開発事業】 ・医療機関等間で電子カルテ情報等を共有する仕組みである電子カルテ情報共有サービスの構築を行う。	【全国医療情報プラットフォーム開発事業】 ・2025年２月、一部地域でモデル事業を開始。 ・同年12月、電子カルテ情報共有サービスを法律に位置づける内容を含む「医療法等の一部を改正する法律案」が成立。 ・プラットフォーム開発について、社会保険診療報酬支払基金において民間委託事業者との契約締結等を実施中。	【全国医療情報プラットフォーム開発事業】 ・2027年１月を目途に、全国で運用開始予定。	【全国医療情報プラットフォーム開発事業】 ・10地域26医療機関でモデル事業を実施中。	予算事業ID：019926 【全国医療情報プラットフォーム開発事業】 医政局医療情報担当参事官室 ☎：03-6812-7837（直通）
172	厚生労働省	制度改正等に係る国保総合システム等の改修等経費	231億円	・制度改正、令和８年度診療報酬改定及び高額介護合算療養費の手続簡素化等に対応するため、国民健康保険中央会等のシステム改修等を行う。	・2026年５月末まで、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金において、システム改修案件の要件設定を実施中。	・2026年５月末、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金宛に交付要綱発出予定。	・補助事業の執行額：ー	予算事業ID：002271 厚生労働省保険局国民健康保険課 ☎：03-3595-2565（直通） 予算事業ID：002266 厚生労働省保険局高齢者医療課 ☎：03-3595-2090（直通） 予算事業ID：022081 厚生労働省保険局保険課 ☎：03-3595-2556（直通）
173	厚生労働省	マイナ保険証の利用促進に向けた取組	224億円	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 ・マイナンバーカードの健康保険証としての利用促進と定着の支援を行う。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 ・社会保険診療報酬支払基金が運営しているオンライン資格確認等システムの必要なシステム改修を支援。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 ・マイナンバーカードの健康保険証としての利用促進と定着に向けて、周知広報やコールセンターの運用を支援。	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 ・2026年４月30日、社会保険診療報酬支払基金宛に交付要綱を発出。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 ・2026年４月30日、社会保険診療報酬支払基金宛に交付要綱を発出。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 ・ー	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 ・2026年６月末までに、医療機関等からの補助金申請の受付を開始予定。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 ・社会保険診療報酬支払基金において順次事業を実施。 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 ・2026年５月末、都道府県宛に、交付要綱を発出予定。	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 ・補助事業の執行額：ー 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 ・補助事業の執行額：ー 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 ・補助事業の執行額：ー	【マイナ保険証の利用促進に向けた支援】 予算事業ID：007735、019919 厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室 ☎：03-3595-2174（直通） 【マイナ保険証の円滑な移行に向けたシステム改修】 予算事業ID：002970 厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室 ☎：03-3595-2174（直通） 【マイナ保険証の円滑な移行に向けた周知広報】 予算事業ID：019916 厚生労働省保険局国民健康保険課 ☎：03-3595-2565（直通）（内線：3259）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
174	厚生労働省	介護情報基盤の整備や介護テクノロジー開発企業等への支援等に向けた取組の強化	224億円	【介護関連データ利活用に係る基盤構築事業】 ・介護情報基盤を活用した情報共有に向けて、介護情報基盤の整備に必要なシステム開発、関連システムの改修、介護事業所等に対する導入支援等を行う。	【介護関連データ利活用に係る基盤構築事業】 ・2026年４月１日、交付要綱及び実施要綱を発出。（中央会分） ・2026年４月30日、交付要綱及び実施要綱を発出。（支払基金分） ・2026年５月７日、助成事業の交付申請の受付を開始。（中央会分）	【介護関連データ利活用に係る基盤構築事業】 ・2026年４月以降に、公益社団法人国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金の事業計画に基づき事業を順次実施。 ・2027年３月中旬まで、助成事業を実施予定。	【介護関連データ利活用に係る基盤構築事業】 ・介護事業所等への導入支援実施件数：ー	【介護関連データ利活用に係る基盤構築事業】 予算事業ID：003049 厚生労働省老健局老人保健課 ☎：03-3595-2490（直通）
175	厚生労働省	感染症危機対応医薬品等の確保	2億円	【重点感染症のＭＣＭ（感染症危機対応医薬品等）開発支援事業】 ・パンデミックに対処するMCMを国内で迅速に開発できる体制を構築する。これによって国民の健康を守るだけでなく社会経済活動を維持するとともに、外交や安全保障上の脅威を回避する。 【重点感染症に対するワクチン等開発体制整備事業】 ・平時から国内外のワクチン開発関係者の交流の場を設け、関係構築を行う。これによってパンデミック発生時に迅速な国際共同治験実施が行える体制準備を行う。	【重点感染症のＭＣＭ（感染症危機対応医薬品等）開発支援事業】 ・2026年２月２日、補助事業の公募を実施。 ・同年４月１日、補助事業を採択 【重点感染症に対するワクチン等開発体制整備事業】 ・2026年２月２日、委託事業者の入札公告を実施。 ・同年４月７日、委託事業者と契約締結	【重点感染症のＭＣＭ（感染症危機対応医薬品等）開発支援事業】 ・補助事業者において、順次事業を実施。 【重点感染症に対するワクチン等開発体制整備事業】 ・委託事業者において、順次事業を実施。	【重点感染症のＭＣＭ（感染症危機対応医薬品等）開発支援事業】 ・補助事業の採択件数：３件 【重点感染症に対するワクチン等開発体制整備事業】 ・委託事業の契約件数：１件	予算事業ID：007721、020626 医政局研究開発政策課 ☎：03-5253-1111（内線：4382）
176	厚生労働省	国立健康危機管理研究機構の機能強化	42億円	・国立健康危機管理研究機構（JIHS）の機能を強化するため、施設の改修、最先端の研究機器及びシステム基盤の整備等を実施する。	・2026年１月26日、JIHSに対し、一部交付。 ・同年３月16日、JIHSに対し、全額交付。 ・同月から、公募・入札・契約締結を順次実施。 ・契約締結済の案件について順次着工。	・事業者において、順次事業を実施。	・施設整備の契約件数：７件 ・国際機関への派遣件数：１件	予算事業ID：020280 厚生労働省感染症対策部感染症対策課国立健康危機管理研究機構支援室 ☎：03-3595-3308（直通）
177	厚生労働省	女性の健康総合センターを中心とした女性特有の健康課題への対応の推進	18億円	【女性の健康に関する連携体制構築事業】 ・地方公共団体における相談支援員養成支援や協議会開催支援等を通じて、地方公共団体が提供する相談事業の充実、および関係機関が連携して適切な受診勧奨を含めた「女性の健康の支援体制」を構築し、複数地域で展開する。 【女性の健康総合センター体制強化等事業】 ・女性の健康や疾患に特化した研究やデータの収集・解析、情報発信等を行うための体制整備。	【女性の健康に関する連携体制構築事業】 ・2026年４月１日、事業者と契約。 ・同月27日、事業に参画する地方公共団体を募集開始。 【女性の健康総合センター体制強化等事業】 ・2026年１月23日、国立成育医療研究センターに対し、交付金を交付。 ・同年３月18日、国立成育医療研究センターに対し、補助金を交付。	【女性の健康に関する連携体制構築事業】 ・2026年６月、事業に参画する地方公共団体を決定予定。 【女性の健康総合センター体制強化等事業】 ・2027年１月を目途に、女性の健康に関する情報発信のためのホームページを開設予定。	【女性の健康に関する連携体制構築事業】 ・事業に参画する地方公共団体数：ー 【女性の健康総合センター体制強化等事業】 ・情報発信ポータルサイトの構築数：ー	【女性の健康に関する連携体制構築事業】 予算事業ID：002344 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 ☎：03-5253-1111（内線：2396） 【女性の健康総合センター体制強化等事業】 予算事業ID：002100 厚生労働省大臣官房厚生科学課国立高度専門医療研究センター支援室 ☎：03-2595-2258（内線：2624）
178	厚生労働省	生涯を通じた歯科健診を行う環境整備の推進	9億円	【生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）　パイロット事業（職域）】 ・保険者及び事業主を対象に、簡易な口腔スクリーニングを用いた歯科健診及び受診勧奨の実施費用等を支援。 【生涯を通じた歯科健診（いわゆる国民皆歯科健診）　パイロット事業（地方公共団体）】 ・地方公共団体を対象に、簡易な口腔スクリーニングを用いた歯科健診及び受診勧奨の実施費用等を支援。	【パイロット事業（職域）】 ・2026年２月19日、委託事業の入札広告開始。 ・同年４月７日、委託事業者と契約締結。	【パイロット事業（職域）】 ・2027年２月、支援対象者における健診等の取組が完了予定。 【パイロット事業（地方公共団体）】 ・2026年５月下旬、地方公共団体宛に実施要綱を発出予定。 ・2027年３月、地方公共団体における健診等の取組が完了予定。報告書提出予定。	【パイロット事業（職域）】 ・支援対象保険者・事業主数：ー 【パイロット事業（地方公共団体）】 ・事業実施地方公共団体数：ー	予算事業ID：001991 厚生労働省医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室 ☎：03-5253-1111（内線：2583）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
179	厚生労働省	科学的根拠に基づくがん検診の受診率向上に向けた取組の推進	5億円	・がん検診の精密検査受診率向上を目標としたがんの普及啓発に関する事業等を実施する。 ・精密検査対象者に対する効果的な受診勧奨の推進と、精密検査未受診者に対する再勧奨を徹底する。	・2026年３月12日、委託事業の入札公告開始。 ・同月31日、補助事業の実施市区町村を採択。	・2026年５月下旬、補助事業の実施市区町村を追加採択予定。 ・同月下旬、委託事業者と契約締結予定。	・補助事業の実施市区町村数：５市(一次公募) ・委託事業への参加市区町村数：ー	予算事業ID：002349 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 ☎：03-3595-2192（直通）
180	厚生労働省	化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業	1億円	・化学災害やテロへの対応に備え、国として確保が必要な医薬品を備蓄。	・2026年１月23日に開催された第１回CBRNEテロ対策会議の議論を踏まえ、必要な医薬品の種類等を精査中。	・引き続き、事業者との調整を実施し、2026年夏を目途に、事業者と契約締結予定。	・（項）健康危機管理推進費（目）医薬品買上費に係る予算額に対する執行率：ー	予算事業ID：002353 厚生労働省大臣官房厚生科学課災害等危機管理対策室 ☎：03-3595-2172（直通）
181	厚生労働省	非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の実施	0.5億円	・これまで試行的に実施していた非正訓練規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練について、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が民間教育機関等へオンラインを活用した職業訓練を委託することにより、早期に全国展開を図る。	・2025年12月19日から、JEEDにおいて、事業の実施（広報等）に係る公募を開始。 ・2026年１月７日、JEEDに対し、交付決定。 ・2026年３月９日、事業者と契約締結。	・事業者において、順次事業を実施。	・契約締結件数：１件	予算事業ID：002631 厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室 ☎：03-3595-3356（直通）
182	経済産業省	コンテンツ産業成長投資支援事業	350億円	【基金】 ・世界で戦える実績のある日本発コンテンツを主に取り扱う国際的な配信・流通プラットフォーム事業者による、海外向けコンテンツや外国ファンの両サイドの迅速な拡充、プラットフォーム間の相互連携を支援する。 ・加えて、事業構造改革と一体で、将来的に世界的な大ヒットを狙えるコンテンツ製作・開発事業者による海外向け大規模作品の製作・開発を支援する。 【単年度補助事業】 ・４者以上のコンテンツＩＰの権利者が主体となって同業種又は異業種の複数のＩＰがまとまって海外展開するためのローカライズやプロモーションを支援や、コンテンツIPの権利者が主体となって個社で行うローカライズやプロモーションを支援する。等	【基金】 ・2026年１月23日、日本芸術文化振興会に対し交付決定。 ・同年３月31日、間接補助事業者の公募を開始。 【単年度補助事業】 ・2026年１月８日、同年２月９日、事務局の公募を開始。 ・同年３月５日、事務局の交付決定。 ・同月10日、間接補助事業者の公募を開始。 ・同年４月16日、間接補助事業者の採択を実施。	【基金】 ・2026年５月末までに、間接補助事業者の採択を実施予定。 【単年度補助事業】 ・引き続き、執行団体において、事業毎に公募を行うとともに、順次審査・採択・交付決定予定。	・補助事業の採択件数：13件	予算事業ID：022207 経済産業省商務・サービスグループ文化創造産業課 ☎：03-3501-1750（直通）
183	経済産業省	国立研究開発法人等の施設・設備等の機能強化事業	106億円	・イノベーションの基盤を担う国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人製品評価技術基盤機構において、研究活動の停止等を未然に防止するとともに研究開発環境の維持及び安全対策の強化を図り、施設・設備等について改修・更新等の実施による機能強化を支援する。	・2025年12月から、産業技術総合研究所及び製品評価技術基盤機構において、事業の一部について、入札広告を実施。 ・2026年１月14日、産業技術総合研究所に対し、施設整備費補助金の交付決定を実施。 ・同月21日、製品評価技術基盤機構に対し、施設整備補助金の交付決定を実施。 ・同月26日、産業技術総合研究所に対し、運営費交付金の交付決定を実施。	・2026年７月末まで、引き続き、産業技術総合研究所及び製品評価技術基盤機構が必要な入札公告・契約手続を実施予定。	・施設整備費補助金の交付決定件数：２件 ・運営費交付金の交付決定件数：１件 ・事業契約件数（５月15日時点）：11件	予算事業ID：003887、003888、003891 経済産業省イノベーション・環境局産業技術法人室 ☎：03-3501-1416（直通）
184	経済産業省	科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業	103億円	・大学等が産業界と連携した研究開発による研究成果の事業化に向け、施設整備や人材育成を伴う研究開発を実施するための費用を補助する。	・2026年３月３日、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に対し交付決定。 ・同月31日、大学等の公募を開始。	・2026年６月末までに、大学等を採択予定。	・補助事業の採択件数：ー	予算事業ID：007047 経済産業省イノベーション・環境局大学連携推進室 ☎：03-3501-0075（直通）

第３節　防衛力と外交力の強化

１．外交・安全保障環境の変化への対応

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
185	内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業	106億円	・化学兵器禁止条約に基づき、遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理事業等を実施。	・2023年４月以降、ハルバ嶺事業におけるX線鑑定等業務を継続して実施。 ・2026年１月28日、ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理事業の公告・公募計３件を開始。 ・同年２月16日、各地発掘・回収事業について、１件の公募を開始。 ・同年４月１日、ハルバ嶺事業について、遺棄化学兵器の廃棄処理を開始。 ・同日、各地発掘・回収事業について、遺棄化学兵器の発掘・回収を開始。		・ハルバ嶺における遺棄化学兵器の廃棄数：4,544発 ・各地の発掘・回収の箇所数：３箇所	予算事業ID：000143 内閣府大臣官房遺棄化学兵器処理担当室 ☎：03-3581-2569（直通）
186	外務省	グローバル・サウス諸国に対する緊急人道支援	310億円	・グローバル・サウス諸国において、当該諸国が直面する経済社会開発課題や人道危機等の解決及び対日理解の促進に資するため、 二国間支援や国際機関への拠出を通じたテーラーメイドの支援を行うことで、グローバル・サウスとの連携を強化する。	・2026年２月４日、技術協力については、JICAに対し、全額交付。 ・同年３月31日までに、無償資金協力については、NGO及び国際機関に対し、全額送金。 ・同日までに、国際機関等への拠出について、全額送金。		・拠出国際機関等数：55機関	予算事業ID：ー 外務省国際協力局政策課（とりまとめ） ☎：03-5501-8357（直通）
187	外務省	パレスチナ及び周辺国の緊急支援ニーズへの対応	250億円	・ガザを含む現下のパレスチナ及び周辺国の情勢を踏まえ、国際機関や独立行政法人国際協力機構（JICA）等を通じて、人道支援や復旧・復興支援等を実施する。	・2026年２月４日、技術協力については、JICAに対し、全額交付。 ・同年３月31日までに、無償資金協力（NGO分）については、全額を拠出。 ・同日までに、国際機関等への拠出について、全額送金。 ・同年５月13日、無償資金協力（JICA分）については、JICAに対し、全額を交付。		・拠出国際機関等数：20機関	予算事業ID：ー 外務省国際協力局国別第３課 ☎：03-5501-8371（直通）
188	外務省	ウクライナ及び周辺国の緊急支援ニーズへの対応	223億円	・現下のウクライナ及び周辺国の情勢を踏まえ、国際機関や独立行政法人国際協力機構（JICA）等を通じて、人道支援や日本の技術の活用を含めた復旧・復興支援等を実施する。	・2026年２月４日、技術協力については、JICAに対し、全額交付。 ・同年３月31日までに、無償資金協力（NGO分）については、全額を拠出。 ・同日までに、国際機関等への拠出について、全額送金。 ・同年５月13日、無償資金協力（JICA分）については、JICAに対し、全額を交付。		・拠出国際機関等数：28機関	予算事業ID：ー 外務省国際協力局国別第３課 ☎：03-5501-8371（直通）
189	外務省	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進のための拠出などグローバル・サウス諸国等に対する保健分野における支援	191億円	・各国際保健関連機関等への拠出を通じ、国際的な感染症対策や途上国における保健システムの強化等を実施する。また、2030年のUHC達成に向けて、各機関に特化した支援とアドボカシー活動等を実施する。	・2026年3月31日までに、国際機関等への拠出について、全額送金。		・拠出国際機関等数：４機関	予算事業ID：001268、001314、001317、001327 外務省国際協力局国際保健戦略官室 ☎：03-5501-8255（直通）
190	財務省	国際開発金融機関（ＭＤＢｓ）等を通じたグローバル・サウス諸国との連携強化	265億円	・国際開発金融機関（MDBs）等への拠出を通じ、グローバル・サウス諸国との連携を強化する。	・2026年３月31日までに、国際機関等へ全額を拠出。		・拠出国際機関等数：13機関	予算事業ID：ー 財務省国際局開発政策課 ☎：03-3581-8033（直通）
191	厚生労働省	関係国際機関等への拠出を通じたユニバーサル・ヘルス ・カバレッジ（UHC）等の推進	319億円	・関係国際機関等へ、拠出金の拠出を通じて、保健システム強化の施策を実施。	・2026年３月６日までに、国際機関等へ全額を拠出。		・拠出国際機関等数：６機関 ※WHO分担金、拠出金をそれぞれ計上	予算事業ID：007287等 厚生労働省大臣官房国際課国際保健協力室 ☎：03-3595-2404（直通）

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
192	経済産業省	グローバルサウス未来志向型共創等事業	1,546億円 （国庫債務負担行為等含む）	・グローバルサウス諸国において、日本企業が、現地企業と互いの強みを活かしたGX/DX等による社会課題解決の実現や、サプライチェーン強靱化・経済安全保障の確保に資する危機管理投資に繋がる実証事業等への支援を行う。また、ウクライナ支援も対象とし、欧州企業との連携や周辺国である中東欧諸国等からの支援も含めて、ウクライナ復興に資する事業を推進する。	【ASEAN地域向け大型実証】 ・2026年３月16日、日アセアン経済産業協力委員会（AMEICC）に対し拠出。 ・同月31日、公募要領を公開。 【非ASEAN地域向け大型実証】 ・2026年２月20日、執行団体を決定。 ・同年３月30日、公募要領を公開。 【小規模実証・FS】 ・2026年２月20日、執行団体を決定。 ・同年３月30日、公募要領を公開。 ・同年５月11日まで、公募を実施。 【ウクライナ関連実証・FS】 ・2026年３月10日、執行団体を決定。 ・同月31日、公募予告を公開。	【ASEAN地域向け大型実証】 ・2026年６月、提案の受付を予定。 【非ASEAN地域向け大型実証】 ・2026年６月、提案の受付を予定。 【小規模実証・FS】 ・2026年６月末を目途に、採択公表予定。 【ウクライナ関連実証・FS】 ・2026年５月末までに、公募要領案を公開予定。 ・同年７月、提案の受付予定。	採択件数： 【ASEAN地域向け大型実証】：ー 【非ASEAN地域向け大型実証】：ー 【小規模実証・FS】：ー 【ウクライナ関連実証・FS】：ー	予算事業ID：022022 経済産業省通商政策局貿易振興課 ☎：03-3501-1511（内線：3155）
193	国土交通省	海上保安能力の強化等	763億円 （国庫債務負担行為含む）	・海上保安能力の強化のため、巡視船や航空機の増強整備等を行うとともに、海上保安庁職員の勤務環境の改善や処遇向上を通じて人的基盤を強化する。	・2026年２月27日、多目的巡視船の契約を実施。	・多目的巡視船の整備に順次着手。	・建造された巡視船等の隻数：ー	予算事業ID：ー 国土交通省海上保安庁総務部政務課 ☎：03-3580-2083（直通）
194	防衛省	米軍再編の着実な実施	3,451億円	・日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元負担の軽減を実現する、米軍再編事業を着実に実施。	・2026年５月15日までに、3,432億円契約。	・2026年７月末までに、契約完了予定。	・施設・区域の返還等に伴い建物等を移設する事業等であり、移設事業等を実施する防衛施設の数：４施設	予算事業ID：005389 防衛省大臣官房会計課 ☎：03-5229-2147（直通）
195	防衛省	自衛隊の運用態勢の早期確保	2,808億円	・安全保障環境の変化が様々な分野で加速度的に生じている中、抑止力強化に向けて自衛隊の運用態勢を早期に確保。	・2026年３月31日までに、2,808億円契約。		・護衛艦（FFM）の取得：４隻 ・たいげい型潜水艦の取得：４隻 ・各種弾薬等の確保：７種類	予算事業ID：005223、005182、005173、005172 防衛省大臣官房会計課 ☎：03-5229-2147（直通）
196	防衛省	人的基盤の強化	1,674億円	・隊員の生活環境の整備を行うとともに、隊舎や庁舎等の建替等を集中的かつ効率的に推進。	・2026年５月15日までに、1,658億円契約。	・2026年９月末までに、契約完了予定。	・隊舎居室の個室化：約1,100室 ・隊舎、体育館等の建替等：142箇所 ・庁舎、整備場等の建替等：80箇所 ・空調設備の整備：64箇所	予算事業ID：007517 防衛省大臣官房会計課 ☎：03-5229-2147（直通）
197	防衛省	活動基盤の整備	461億円	・ドローン対処器材の早期導入、各駐屯地・基地等の通信網、電気・水道設備等を整備することにより自衛隊の活動を支える基盤を強化。	・2026年５月15日までに、461億円契約。	・2026年６月末までに、契約完了予定。	・各駐屯地・基地等の通信網、電気・水道設備等の整備などの施設整備事業の早期化：約３カ月	予算事業ID：005276 防衛省大臣官房会計課 ☎：03-5229-2147（直通）
198	防衛省	災害への対処能力の強化	78億円	・全国的に自然災害が多発していることを踏まえ、自衛隊の災害対処能力を強化。	・2026年５月15日までに、77億円契約。	・2026年８月末までに、契約完了予定。	・災害対処器材等の整備：85式 ・非常用発電機等の整備：42基	予算事業ID：007523 防衛省大臣官房会計課 ☎：03-5229-2147（直通）

２．米国関税への対応

番号	担当省庁	施策名	予算額	事業概要	進捗状況	見込み	アウトプット	予算事業ID・担当部署
199	内閣府 財務省 厚生労働省 経済産業省	日本政策金融公庫等による資金繰り支援	122億円	・日本政策金融公庫等のセーフティネット貸付について、米国関税措置の影響により、最近における売上高又は利益率が５％以上減少した事業者に対し、一定の金利引き下げを行う等の措置を実施することで資金繰りを支援。	・2026年１月19日、金利引き下げ措置を実施。		・融資実績：53件（2026年４月末時点）	予算事業ID：001413、002393、003658 財務省大臣官房政策金融課 ☎：03-3581-4313（直通） 内閣府沖縄振興局参事官（調査金融担当） ☎：03-6257-1673（直通） 厚生労働省健康・生活衛生局生活衛生課 ☎：03-3595-2301（直通） 中小企業庁事業環境部金融課 ☎：03-3501-2876（直通）
200	経済産業省	日米政府の戦略的投資イニシアティブに基づく投資等への対応	1,000億円	・日米間の関税合意に基づく投資イニシアティブの着実な履行に向け、民間金融機関の融資のリスクをカバーする株式会社日本貿易保険（NEXI）に対して出資を行い、財務基盤の強化を行う。	・2026年２月９日、株式会社日本貿易保険（NEXI）に対し、全額出資。		・出資件数：１件	予算事業ID：021972 経済産業省通商政策局通商金融課 ☎：03-3501-1511（内線：3191）
201	経済産業省	海外ビジネス展開支援等事業	112億円	・米国関税措置に対して、中堅・中小企業の輸出先の多角化や新市場開拓等を後押しするとともに、急変する国際情勢に対応する独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）の内外拠点強化を通じ、企業の持続的成長に貢献することを目的として、JETROに運営費交付金を交付。	・2026年１月19日、JETROに対し運営費交付金を交付決定。 ・商社 OB 等の専門家伴走支援、越境 EC 活用支援、見本市出展支援を始めとした中堅・中小企業の販路多角化等への支援ニーズへの対応や、JETROの海外拠点の新設・増員、国内では地方に海外展開に関する知見を有する専門家の新たな配置を随時実施中。	・引き続き、JETROにおいて事業を実施予定。	・越境EC等の活用支援、専門家のハンズオン支援による輸出・投資等の海外展開支援件数（ユニーク者数）：６件 ・各国との関係強化、ビジネス促進等に貢献するイベント等開催（オンライン開催を含む）件数：ー ・EPA／FTAの利活用率向上のためのジェトロ主催のセミナー・説明会件数：ー ・日米合意重点分野別ミッション派遣数：５件 ・各地域の支援機関と連携したイベント（セミナー）等件数：１件 ・対日投資・協業連携関心外国企業等新規発掘件数：108件 ※ただし、令和７年度補正予算「海外ビジネス展開支援等事業」以降の実績（令和８年度実施事業を含む）	予算事業ID：022104 【商社OB等の専門家伴走支援について】 【越境EC活用支援について】 経済産業省通商政策局貿易振興課 ☎：03-3501-1511（内線：3155） 【日米合意重点分野別ミッション派遣について】 経済産業省通商政策局米州課 ☎：03-3501-1511（内線：2991） 【EPA/FTAの利活用率向上について】 経済産業省通商政策局経済連携課 ☎：03-3501-1511（内線：2957） 【対日投資・協業連携促進について】 経済産業省通経済産業政策局投資促進課 ☎：03-3501-1511（内線：3181） 【上記以外について】 経済産業省通商政策局総務課 ☎：03-3501-1511（内線：2951）

制度・規制改革、税制
（24施策）

※施策の内容は、当該施策に含まれる主な事業について記載しております。

※番号に着色した色は事業の進捗状況を示しております。（規制・制度改革のみ）

＜凡例＞

■：必要な法案提出、法令・告示等の見直し、事務連絡の発出などが終了した段階（制度化・実施）

■：パブコメ、報告書取りまとめなどが行われている段階（検討・取りまとめ）

■：方向性等の検討を進めている段階（内部検討）

番号	担当省庁	施策名	事業概要	進捗状況	見込み	担当部署
1	こども家庭庁	「重点支援地方交付金」の推奨事業メニューを活用したひとり親世帯等への給付金等の支援の促進	・地方公共団体において重点支援地方交付金を活用したひとり親家庭等への給付金等の支援が促進されるよう、活用事例の公表・横展開などに取り組む。	・2025年12月18日、こども政策に関する国と地方の協議の場（令和７年度第２回）において、黄川田こども政策担当大臣から、地方３団体に対し、重点支援地方交付金の活用の働きかけを実施。 ・同月19日、令和６年度補正及び令和７年度補正の重点支援地方交付金を活用したひとり親世帯への支援事例をこども家庭庁HPに掲載。 ・2026年３月30日、重点支援地方交付金等を活用した低所得の子育て世帯への支援事例（2026年２月１日時点）をこども家庭庁HPに掲載。	・引き続き、重点支援地方交付金を活用したひとり親家庭等への給付金等の支援が促進されるよう、重点支援地方交付金の活用事例のフォローアップを行う。	こども家庭庁支援局家庭福祉課 ☎：03-6859-0184（直通）
2	内閣府	スーパーシティ、連携“絆”特区等の特区制度を活用した地方発の規制・制度改革と先端的サービスの開発・構築等の推進	・スーパーシティ、連携“絆”特区等の特区制度を活用し、新たな規制・制度改革提案の実現や特例の早急な全国措置化に必要な調査・実証、多様な関係者の参画を促す情報発信等を行う。	・2026年３月５日、必要な規制改革に係る調査について公募を開始。	・2026年６月以降、国家戦略特別区域諮問会議における規制改革事項として、順次取りまとめ予定。	予算事業ID：000134 内閣府地方創生推進事務局（国家戦略特別区域担当） ☎：03-5510-2173（直通）
3	内閣府 総務省	地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化に向けた取組	・地方公共団体の入札参加資格審査手続に係る全国共通システムについて、利用者の利便性を一層向上させる観点などから、2025年度内に、地方公共団体の既存システムの現状分析を深掘りした上で、全国共通システムの詳細な機能の在り方等について一定の結論を得る。	・「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」での議論及び全国意見照会の結果を踏まえ、地方公共団体の既存システムの現状分析等を実施。 ・2026年３月30日、全国共通システムの詳細な機能の在り方等の方向性を整理した報告書を取りまとめ、総務省HPに公開。		予算事業ID：022059 【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 総務省自治行政局行政課 ☎：03-5253-5510（直通）
4	内閣府 国土交通省	光ファイバー整備の円滑化のための収容空間等の整備状況の一元的な情報公開とワンストップ化等	・光ファイバーのインフラ整備等を進めるための手続に要する時間・費用を抑制するため、散在する河川・道路の光ファイバーや光ファイバーを収容している施設（以下、収容空間等という）の位置情報や管理者の情報を集約化し、一元的な情報公開とワンストップ申請等を可能とするプラットフォームを2025年度内に構築する。	・2026年３月30日、一元的な情報公開とワンストップ申請等を可能とするプラットフォームを構築。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 ☎：03-5253-8271（直通）
5	内閣府 法務省	長期相続登記等未了土地解消事業の対象の更なる明確化	・地域経済を牽引する事業の立地を促進するため、長期相続登記等未了土地解消事業の対象範囲の更なる明確化について、2025年度中に結論を得る。	・地域未来投資促進法の改正法案が2026年３月６日に閣議決定されたことを受け、同法の改正法案の成立後、同法に規定する地域経済牽引事業用地整備を長期相続登記等未了土地解消事業の対象とすることを決定。	・地域未来投資促進法の改正法案が成立した場合には、同法に規定する地域経済牽引事業用地整備が長期相続登記等未了土地解消事業の対象であることについて明確化予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 法務省民事局民事第二課 ☎：03-3580-4111（内線：2437）
6	文部科学省 厚生労働省	不登校が原因の離職を防止するための各種支援策の周知	・こどもの不登校を理由に労働者が離職に追い込まれることを防ぐため、不登校対策に関する国の取組や各地域の相談窓口、「常時介護を必要とする状態」に該当する場合には介護休業・休暇制度等を利用可能であること、不登校を理由とした休業制度を導入している先進的な企業の事例等の周知に取り組む。	・2025年11月25日、労使団体に対し、事務連絡「不登校対策に関する国の取組及び地域の相談窓口等に係る周知について（依頼）」を発出。 ・同日、厚生労働省及び文部科学省ＨＰに周知用リーフレットを公表。		【不登校に関する地域の相談窓口等について】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 ☎：03-5253-4111 （内線：2388） 【仕事と介護の両立支援制度について】 厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課 ☎：03-5253-1111（内線7852）
7	経済産業省	住民の生活維持に必要なサービス供給の持続性確保のために必要な法制上の措置	・人口減少下において、生活必需品の小売など住民生活に不可欠な民間サービスを維持・強化するため、サービス供給の持続性確保のために必要な法制上の措置等について検討する。	・2025年12月18日、地域生活維持政策小委員会にて、生活の維持に必要なサービスの供給の持続性確保に向けた制度的措置の方向性等を示す中間報告を公表。 ・2026年３月６日、「経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。同年５月14日、衆議院で可決。	・引き続き、第221回特別国会において審議予定。	経済産業省経済産業政策局総務課 ☎：03-3501-1674（直通）

番号	担当省庁	施策名	事業概要	進捗状況	見込み	担当部署
8	経済産業省	産業クラスターの戦略的形成に向けた所要の措置	・大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に投資を呼び込み、地域ごとの産業クラスターの戦略的形成を目指す「地域未来戦略」のもと、インフラ整備の加速や、付加価値向上や販路開拓の支援、中堅・中小企業の投資やビジネス展開への支援、地域発のイノベーションの創出、地域の産業を支える人材確保・育成支援等を目指す。特に、産業用地の確保促進に向けた法制的な措置を検討する。	・2025年12月19日、第27回産業構造審議会 地域経済産業分科会を実施、産業用地の確保促進に向けた方向性を示す報告書案を公表。 ・2026年３月６日、「経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。同年５月14日、衆議院で可決。	・引き続き、第221回特別国会において審議予定。	経済産業省経済産業政策局地域政策課 ☎：03-3501-1697（直通）
9	経済産業省 環境省	使用済太陽光パネルのリサイクルに係る制度面での対応	・2030年代後半以降に排出量が顕著に増加すると想定される太陽光パネルについて、排出のピークの平準化及び最終処分量の減量のために、使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルを促進するための制度を検討するとともに、環境整備を進める。	・2026年１月23日、中央環境審議会と産業構造審議会の合同会議を開催し、制度案の検討状況を報告。 ・同年４月３日、「太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。同年５月12日、衆議院で可決。	・引き続き、第221回特別国会において審議予定。	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課 ☎：03-3501-4031（直通） 環境省 環境再生・資源循環局資源循環課 ☎：03-6206-1871（直通）
10	経済産業省	電力の安定供給確保に向け、大規模電源や地域間連系線、地内基幹系統の整備を促進するための必要な法制上の措置	・DXやGXの進展による電力需要の増加が見込まれる中、電力の安定供給の確保は喫緊の課題。このため、供給力確保のための大規模電源の整備や、地域間連系線や地内基幹系統の計画的な整備等を促進するため、必要な法制上の措置を検討し、早期に法案を国会に提出することを目指す。	・2025年12月25日から2026年１月28日まで、総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会「電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ＷＧ とりまとめ（案）」、「次世代の電力システム構築へ向けて ～中間整理の概要～ （案）」及び「次世代の電力システム構築へ向けて ～中間整理～（案）」についてパブリックコメントを実施。 ・2026年３月24日、「電気事業法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。	・第221回特別国会において審議予定。	経済産業省資源・エネルギー庁電力・ガス事業部政策課 ☎：03-3501-1511（内線：4731）
11	環境省	不適正ヤード対策の強化	・金属スクラップ等を不適正に保管・処理するヤードに対する規制を強化する。	・2025年２月から2026年３月にかけて、中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度小委員会を開催。 ・2026年４月７日、中央環境審議会会長から環境大臣に対して「今後の廃棄物処理制度のあり方について」意見具申。 ・同月10日、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。	・引き続き、第221回特別国会において審議予定。	環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制担当参事官室 ☎：03-6206-1767（直通）
12	内閣府 警察庁	緊急通行車両の申請のオンライン化	・緊急通行車両の標章等の事前交付を効率化し、災害時における迅速な支援物資の供給体制を構築するため、警察署等への申請について、2025年内にオンライン化を行う。	・2025年12月15日から、警察において、緊急通行車両の標章等のオンライン申請を受付開始。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 警察庁交通局交通規制課 ☎：03-3581-0141（内線：5176）
13	金融庁	人的資本開示の充実に向けた制度整備	・人的資本は中長期的な企業価値の向上のために不可欠な要素であることから、投資者による企業の成長可能性の評価に資するよう、人的資本に関する情報開示の充実を図る。	・2025年11月26日から同年12月26日まで、有価証券報告書において、企業戦略と関連付けた人材戦略及びそれを踏まえた従業員給与の決定方針等の開示を義務付けることを内容とした企業内容等の開示に関する内閣府令の改正案について、パブリックコメントを実施。 ・2026年２月20日、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」を公布、施行（2026年３月期の有価証券報告書から適用）。		【制度所管】 金融庁企画市場局企業開示課 ☎：03-3506-6000（内線：3669）

番号	担当省庁	施策名	事業概要	進捗状況	見込み	担当部署
14	内閣府 金融庁	非上場株式の発行・流通の活性化	・投資者保護の要請を踏まえつつ、スタートアップ等への資金供給を拡大させるため、 有価証券届出書の提出免除基準の引上げや、少額募集制度の見直しによる段階的かつ合理的な開示制度の整備、プロ投資家向け私募制度の勧誘対象範囲の拡大を検討し、2026年３月までに結論を得次第、見直しを行う。	・「金融審議会　ディスクロージャーワーキング・グループ　報告」（2025年12月26日公表）において、有価証券届出書の提出免除基準を１億円から５億円に引き上げること、少額募集制度を利用できる発行価額の総額を５億円から10 億円に引き上げること、特定投資家私募の範囲を潜在的特定投資家（特定投資家要件を満たし、高い情報分析能力を有するものの、特定投資家への移行手続を行っていない者）に拡大すること等が提言。 ・2026年４月10日、「金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。	・第221回特別国会において審議予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 金融庁企画市場局企業開示課 ☎：03-3506-6000（内線：3669）
15	内閣府 厚生労働省	第一類医薬品の販売区分の定期的見直し	・第一類医薬品について、販売区分の指定時から定期的な再検討が行われずに、第一類医薬品に継続的に指定されることがないよう、定期的に販売区分の変更の要否を検討し、必要に応じ、販売区分を見直す仕組みを設けることについて、2025年度内を目途に結論を得る。	・2026年３月６日、薬事審議会（医薬品等安全対策部会）において、一般用医薬品のリスク区分の変更の要否を定期的に検討する仕組みについて、審議・了承。 ・同年４月１日、仕組みの運用を開始。		【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省医薬局医薬安全対策課 ☎：03-3595-2435（直通）
16	内閣府 厚生労働省	全国がん登録の更なる利活用に向けた整備	・効果的ながん予防、がん医療及びがんとの共生の観点から、がん登録推進法第20条の規定により病院等へ提供される情報の第三者提供について、がんに係る研究における予後情報の有用性及び研究推進による患者のメリット並びに情報の保護のバランスに鑑み、最終生存確認日又は死亡日・死因に関する詳細な情報の提供が可能となるよう具体的な加工方法を検討し、2025年度内に結論を得る。	・2026年３月、第三者提供を可能とする最終生存確認日又は死亡日・死因に関する情報の加工方法に関し、より詳細な情報の提供が可能となるような加工方法の具体について厚生労働科学研究において結論を得た。	・当該加工方法について速やかに厚生科学審議会（がん登録部会）において審議予定。	【取りまとめ】 内閣府規制改革推進室 ☎：03-6257-1484（直通） 【制度所管】 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 ☎：03-3595-2192（直通）
17	厚生労働省	人材開発支援助成金	・人材開発支援助成金のうち「事業展開等リスキリング支援コース」について、労働者が今後従事することが予定されている職務に関連する知識又は技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合も助成対象に加える。 ・訓練期間が６か月以上の場合、訓練修了前でも、既に支払った訓練経費等に係る助成を分割して支給申請することを可能とする。	・2025年12月23日、労働政策審議会（人材開発分科会）で雇用保険法施行規則の一部を改正する省令案について諮問。 ・2026年２月２日、「雇用保険法施行規則の一部を改正する省令」を施行。		厚生労働省人材開発統括官付企業内人材開発支援室 ☎：03-3595-3366（直通）
18	経済産業省	国家戦略として重要な技術領域への企業の研究開発投資を促進し、一気通貫で支援するために必要な法制上の措置	・国家戦略として重要な技術領域への企業の研究開発投資を促進し、一気通貫で支援するため、必要な法制上の措置を検討し、早期に法案を国会に提出することを目指す。	・2025年12月12日から2026年１月19日まで、産業構造審議会イノベーション・環境分科会イノベーション小委員会「国家戦略技術領域の一気通貫支援に係る制度整備の方向性について（案）」についてパブリックコメントを実施。 ・2026年３月13日、「産業技術力強化法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。	・第221回特別国会において審議予定。	経済産業省イノベーション・環境局イノベーション政策課 ☎：03-3501-1511（内線：3381）
19	財務省	基礎控除の物価に連動した引上げ	・いわゆる「年収の壁」に関して、基礎控除を物価に連動した形で更に引き上げる税制措置等について、令和８年度税制改正で検討。	・2025年12月26日、基礎控除等の物価に連動した引上げルールや課税最低限の178万円への先取りした引上げを含んだ「令和８年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2026年２月20日、税制改正法案を第221回特別国会に提出し、同年３月31日、成立。同日、公布。		財務省主税局税制第一課所得税係 ☎：03-3581-3506（直通）
20	国土交通省	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅ローン減税等の住宅取得等促進策	・2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献するため、住宅ローン減税を５年間延長するとともに、質の高い既存住宅の借入限度額・控除期間の拡充や床面積要件の緩和等を行う。	・2025年12月26日、住宅ローン減税の延長・拡充等を含んだ「令和８年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2026年２月20日、税制改正法案を第221回特別国会に提出し、同年３月31日、成立。同日、公布。		国土交通省住宅局住宅経済・法制課 ☎03-5253-8505（直通）

番号	担当省庁	施策名	事業概要	進捗状況	見込み	担当部署
21	金融庁	NISA対象商品の拡充を含む制度の充実	・あらゆる世代が自身のライフプランに沿った形で資産形成を行えるよう、NISAの拡充として、つみたて投資枠の年齢要件の撤廃や対象商品の拡充等を措置する。	・2025年12月26日、NISAの拡充を含んだ「令和８年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2026年２月20日、税制改正法案を第221回特別国会に提出し、同年３月31日、成立。同日、公布。		金融庁総合政策局総合政策課 ☎：03-3506-6000（内線：5524）
22	経済産業省	大胆な投資促進税制（案）	・高付加価値で大胆な国内投資を促進すべく、原則全ての業種を対象に、投資利益率15%以上かつ投資下限額35億円（中小企業者等は５億円）以上の投資計画に含まれる対象設備（機械装置、器具備品、工具、建物、構築物、建物附属設備、ソフトウェア）に対し、即時償却または税額控除７％（建物、建物附属設備及び構築物は４％）を予見可能性のある長期間(計画提出期間３年、措置期間最大５年）措置する。また、予見し難い国際経済事情の急激な変化に対応する事業者については、繰越税額控除（３年間）を可能とする。	・2025年12月26日、「令和８年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2026年２月20日、「所得税法等の一部を改正する法律案」を第221回特別国会に提出し、同年３月31日、成立。同日、公布。 ・同年３月６日、「経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。同年５月14日、衆議院で可決。	・引き続き、第221回特別国会において審議予定。	経済産業省経済産業政策局産業創造課 ☎：03-3501-1560（直通）
23	経済産業省	研究開発税制	・AI・量子・バイオ等の我が国の戦略技術領域について、①事業者自らの研究開発を促進する「戦略技術領域型(控除率40%)」、②そのうち、特に高い研究力等を持つ研究拠点とのオープンイノベーションを促進する「大学拠点等強化類型(控除率50%)」を創設するとともに、③「戦略技術領域型」（「大学拠点等強化類型」を含む）に対する「繰越税額控除制度(３年間)」を創設する。	・2025年12月26日、「令和８年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2026年２月20日、「所得税法等の一部を改正する法律案」を第221回特別国会に提出し、同年３月31日、成立。同日、公布。 ・同年３月13日「産業技術力強化法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第221回特別国会に提出。	・引き続き、第221回特別国会において審議予定。	経済産業省イノベーション・環境局研究開発課 ☎：03-3501-9221（直通）
24	経済産業省	車体課税の抜本見直し	・米国関税措置の自動車産業への影響を緩和し、国内市場の活性化を図るとともに、取得時における負担を軽減、簡素化するため、環境性能割について令和８年３月31日をもって廃止する等の見直しを行う。	・2025年12月26日、「令和８年度税制改正の大綱」を閣議決定。 ・2026年２月20日、税制改正法案を第221回特別国会に提出し、同年３月31日、成立。同日、公布。同年４月１日に同法が施行されたことにより、３月31日をもって環境性能割は廃止。		経済産業省製造産業局自動車課 ☎：03-3501-1690（直通）